

# 2012年度決算 会社説明会

2013年5月22日



みずほフィナンシャルグループ

本資料には、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の作成時点において入手可能な情報並びに事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに影響を与える不確実な要因に係る本資料の作成時点における仮定(本資料記載の前提条件を含む。)を前提としており、かかる記述及び仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しに関する事項はその時点での当社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれております。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、保有資産の市場流動性低下、退職給付債務等の変動、繰延税金資産の減少、ヘッジ目的等の金融取引に係る財務上の影響、自己資本比率の低下、格付の引き下げ、風説・風評の発生、法令違反、事務・システムリスク、日本及び海外における経済状況の悪化、規制環境の変化その他様々な要因が挙げられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F年次報告書等の米国開示書類等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。

当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程等により義務付けられている場合を除き、新たな情報や事象の発生その他理由の如何を問わず、事業戦略及び数値目標等の将来の見通しを常に更新又は改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

本資料は、米国又は日本国内外を問わず、いかなる証券についての取得申込みの勧誘又は販売の申込みではありません。

## 本資料における 計数及び表記の取扱い

**グループ会社の略称等**: みずほフィナンシャルグループ(FG)、みずほ銀行(BK)、みずほコーポレート銀行(CB)、みずほ信託銀行(TB)、みずほ証券(SC)、みずほインベスターズ証券(IS)、2013年7月のBK-CB合併成立後のみずほ銀行もしくは合併成立前の「BKおよびCB」(新BK)  
なお、〈みずほ〉はみずほグループの総称

**3行合算<sup>\*1</sup>**: BK、CB、TBの単体計数の合算値  
(2006年3月期以前の計数については、単体計数に傘下にあった再生専門子会社を合算した値<sup>\*2</sup>)  
(2013年7月のBK-CB合併成立後は新BK、TBの単体計数の合算値)  
**新BK+TB+SC**: 新BK、TB、SC(含む主要子会社)の単体計数の合算値

\*1: 経費は除く臨時処理分 \*2: 各再生専門子会社は2005年10月1日に親銀行と合併

# 目次

ハイライト	P. 3	4. One MIZUHO New Frontierプラン(財務戦略)	P. 29
1. 2012年度 総括	P. 4	- 財務戦略	P. 30
- 決算総括	P. 5	- 中計ロードマップ	P. 31
- ユニット別業務純益	P. 7	- 金利収支	P. 32
- みずほ証券	P. 8	- 非金利収支	P. 33
- 「変革」プログラム	P. 9	- 収益構造の転換	P. 34
- ワンバンクシナジー	P. 10	- One MIZUHOシナジー	P. 35
- グループ経営体制	P. 11	- 収益計画	P. 37
2. 2012年度決算 収益の状況	P. 12	- 市況変化	P. 38
- 2012年度 業績概要	P. 13	- B/S戦略	P. 39
- 顧客部門 金利収支	P. 14	- 日本国債/政策株式	P. 40
- 顧客部門 非金利収支	P. 17	- パーゼル3	P. 41
- 有価証券関係損益	P. 18	5. One MIZUHO New Frontierプラン(成長戦略)	P. 42
- 経費	P. 19	- 戦略のポイント	P. 43
- 与信関係費用	P. 20	- 銀・信・証	P. 44
- 2013年度計画	P. 21	- リーグテーブル	P. 45
3. バランスシートの状況	P. 23	- 成長戦略(KPI)	P. 46
- バランスシートの状況	P. 24	- 預り資産増強	P. 47
- クレジットポートフォリオ	P. 25	- 貸出増強	P. 48
- 有価証券ポートフォリオ	P. 26	- 新成長ビジネス	P. 49
- 流動性	P. 27	- PT	P. 50
- 資本政策	P. 28	- 海外収益	P. 52
		- 海外ビジネス	P. 53
		- グローバルネットワーク	P. 54
		- コーポレートガバナンス	P. 55
		- One MIZUHO	P. 56

# ハイライト

1

## 連結当期純利益は年度計画を上回る5,605億円を計上

1. 3行合算では海外を中心に顧客部門が健闘、市場部門も昨年度以上の実績  
経費は削減計画を超過達成し、当期純利益5,112億円を計上
2. みずほ証券も昨年度の大幅赤字から259億円\*の当期黒字化
3. 2010年度にスタートした「変革」プログラムは、収益性・効率性・健全性とも  
目標をほぼ達成

2

## “One MIZUHO” を掲げる新中計でNew Frontierを追求

1. 証券子会社の合併およびFG直接子会社化は完了  
本年4月より、新しいガバナンス体制が本格稼働（7月に銀行合併を予定）
2. 「銀・信・証」の一体戦略など、〈みずほ〉らしさの追求を通じて“競争優位”を確立
3. 国内外の顧客部門を軸とした安定的・持続的収益構造への転換
4. アベノミクス効果により反転の兆しを見せる日本経済の更なる成長に貢献  
インフラ輸出など海外ビジネスの展開にも積極的に参画

\* 旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

# 1. 2012年度 総括

## 2. 2012年度決算 収益の状況

## 3. バランスシートの状況

## 4. One MIZUHO New Frontier プラン(財務戦略)

## 5. One MIZUHO New Frontier プラン(成長戦略)

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

3行合算 (億円)	2012年度 実績	前年度比	2012年度 修正計画	達成率
実質業務純益	8,463	+1,182	8,730	96.9%
業務粗利益	16,861	+785		
経費	△ 8,397	+396		
与信関係費用	△ 1,141	△ 1,389	△ 500	△ 641
株式等関係損益	△ 1,312	△ 809	△ 2,750	+1,437
当期純利益	5,112	+830	4,100	124.6%
連結 (億円)				
純利益連単差*1	492	△ 71	900	△ 407
みずほ証券*2	259	+1,198		
当期純利益	5,605	+759	5,000	112.1%

\*1: 連結 - 3行合算 \*2: 旧みずほインベスターズ証券分の単純合算後ベース

### ■ 3行業務純益は前年度比+1,182億円増加

- 業務粗利益は、顧客部門の海外ビジネスや非金利収支、市場部門収益の伸長により、前年度比+785億円の増加
- 経費も、ベース経費の削減が奏功し、年度削減計画を約100億円上回る396億円を削減

### ■ 株式等関係損益は上期比大幅改善ながら△1,312億円の損失

- 与信関係費用は△1,141億円を計上
- 2012年度上期に△2,744億円計上した株式等関係損益は下期における株式市況の好転に伴い改善を引き続き、保有株式削減努力を継続

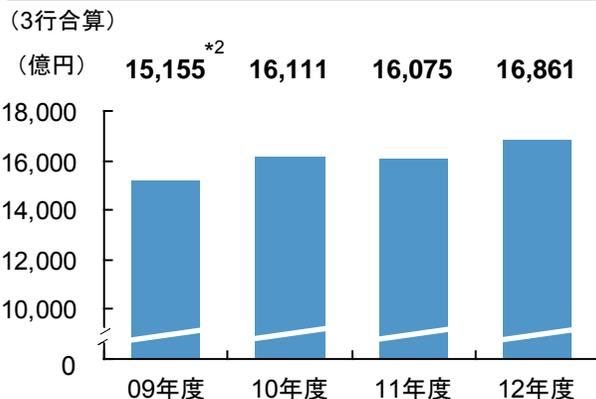
### ■ みずほ証券は黒字化を達成

- リストラによる損益分岐点の改善と、市況回復を背景としたトップライン収益の増加により、3期ぶりに年度ベースで黒字に転換
- 1月のSC・IS合併は無事完了、シナジーを追求へ

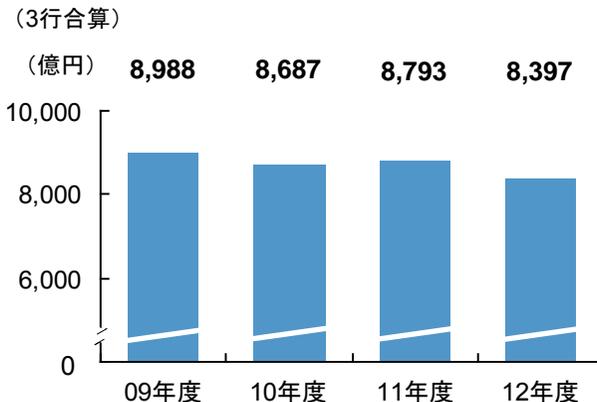
▶ 年度計画5,000億円に対し112%の達成率

# 顧客部門・市場部門とも業務純益が増加

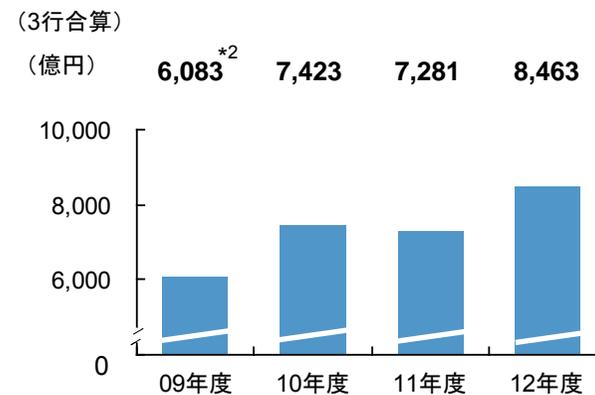
業務粗利益 \*1



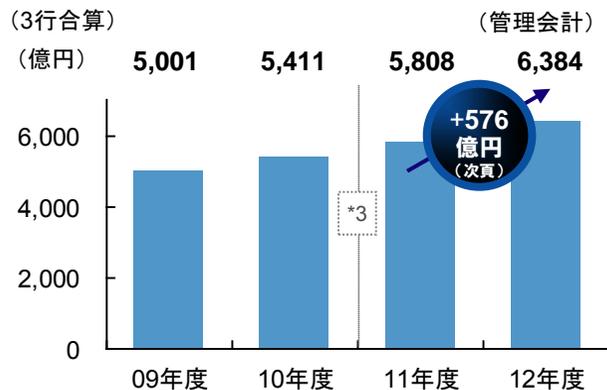
経費 \*1



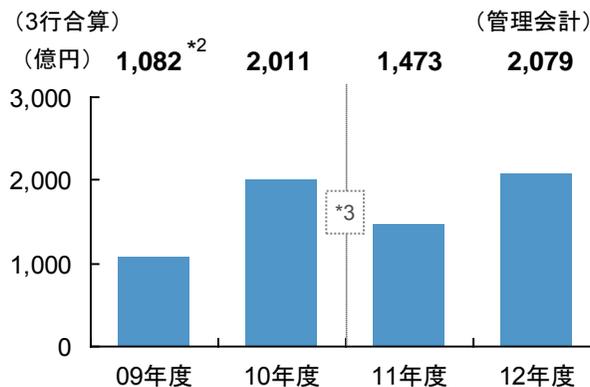
実質業務純益



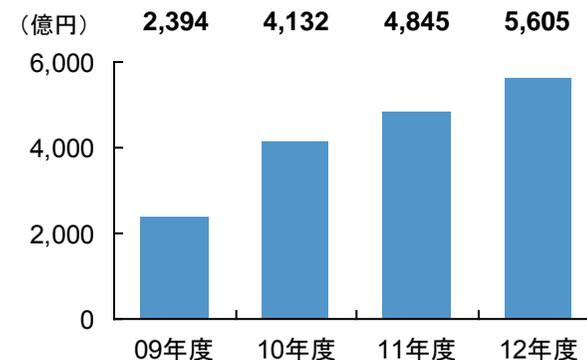
顧客部門 (業務純益) \*3



市場部門・その他 (業務純益) \*3



連結当期純利益



\*1: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より業務粗利益に含めて計上。2009年度、2010年度の計数は組替えを実施済み

\*2: 2009年度数値は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響(通期:775億円、連結では消去)を除くベース

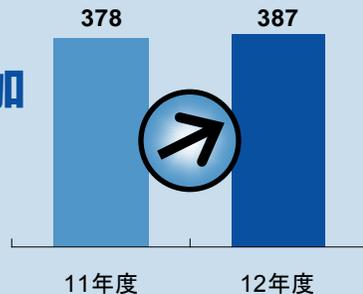
\*3: 実質業務純益の内訳。実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度より管理会計ルールを変更。2011年度の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(2011年度における影響額は約480億円)

(億円)

個人

## 投信・保険手数料が増加

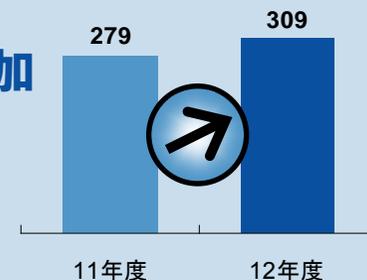
住宅ローン残高も伸長  
前年度比 **+9億円**



リテール  
バンキング

## 投信・保険手数料が増加

ソリューション収益も増加し  
前年度比 **+30億円**



大企業  
法人

## ソリューション収益が増加

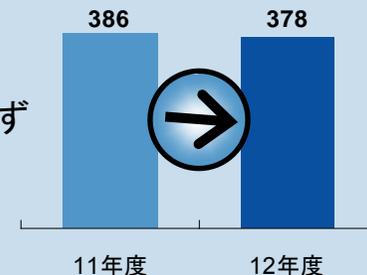
M&Aビジネスが大きく貢献し  
前年度比 **+50億円**



金融・  
公共法人

## 非金利収支が増加

預金収支減少をカバーしきれず  
前年度比 **△8億円**



事業  
法人

## ワンバンクシナジーが発現

ソリューション収益を中心に  
前年度比 **+133億円**



国際

## 日系・非日系ビジネスとも 金利・非金利収益が増加

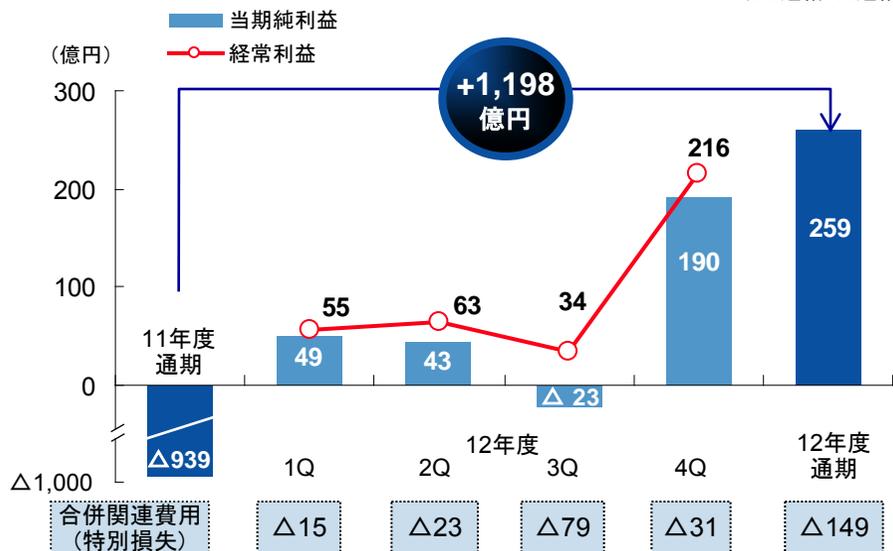
前年度比 **+359億円**



# 業務基盤強化に加え、市況回復を背景に業績は大幅回復

## 四半期純利益

(SC連結+IS連結)



## 業績概要

(SC連結+IS連結)  
(億円)

	2011年度	2012年度	前年度比
純営業収益	2,138	2,947	(+809)
販売費・一般管理費	2,620	2,601	(△19)
経常利益	△464	370	(+834)
当期純利益	△939	259	(+1,198)

## 受入手数料・トレーディング損益

(SC連結+IS連結)



## みずほ証券とみずほインベスターズ証券の合併

- 2013年1月、みずほ証券とみずほインベスターズ証券合併完了
- 2015年度に**合併シナジー効果200億円\***の実現を目指す  
(トップライン増強80億円、経費削減120億円)  
⇒2013年度は約100億円のシナジー実現を目指す
  - 中堅法人業務、銀行連携顧客数の拡大
  - リテール販売網拡充に伴う引受シェア向上
  - システム片寄せ完了、店舗の統合(2013年度36店舗予定)
  - オフィス費用・人件費の削減

\* シナジー効果200億円は2011年度比

## 収益力強化 プログラム

- 2012年度の連結当期純利益は5,605億円と目標(5,000億円)を上回る実績  
⇒連結ROEは10.3%を達成(目標:2012年度10%程度)
- 3行合算経費は△591億円削減と目標達成(目標:2009年度比△500億円)  
⇒粗利経費率は49.8%と目標(50%台前半)を下回る水準
- アジアで収益が倍増するなど海外ビジネスは順調に拡大

## 財務力強化 プログラム

- 内部留保の着実な積み上げ、リスクアセットコントロール等により、自己資本比率は十分な水準に(Tier1比率:約12.8%<sup>\*1</sup>) (13/3末、バーゼル2ベース)  
⇒CET1比率:8.74% (13/3末、バーゼル3ベース)<sup>\*2</sup>
- 政策保有株式削減は4,913億円と目標の半分にとどまる  
⇒応諾取得分(約2,940億円)を含め、約8割の達成率

## 現場力強化 プログラム

- 一元化は着実に進展。ワンバンク化、完全子会社化等により組織再編は加速  
ワンバンクシナジーは+500億円の実績(2012年度目標比+200億円)  
⇒One MIZUHO シナジーを追求(今後3年間で+900億円)
- 営業現場への人員シフトは3年間で目標(1,000人)を上回る1,139人

\*1: バーゼル2ベースTier1比率(13/3末)は試算値

\*2: 第11回第11種優先株式(2013年3月末残高:3,406億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

(概数)

	2012年度 試算値	2012年度 実績	進捗率
<b>粗利益増強</b>	<b>+200億円</b>	<b>+300億円</b>	<b>150%</b>
銀行部門	+170億円	+270億円	159%
リテール関連	+30億円	+30億円	100%
事業法人関連	+100億円	+120億円	120%
市場関連	+40億円	+120億円	300%
銀・信・証 連携	+30億円	+30億円	100%
<b>経費削減</b>	<b>+100億円</b>	<b>+200億円</b>	<b>200%</b>
人員スリム化	+100億円	+200億円	200%
その他経費削減			
<b>合計</b>	<b>+300億円</b>	<b>+500億円</b>	<b>167%</b>
<b>計画比+200億円の実績</b>			

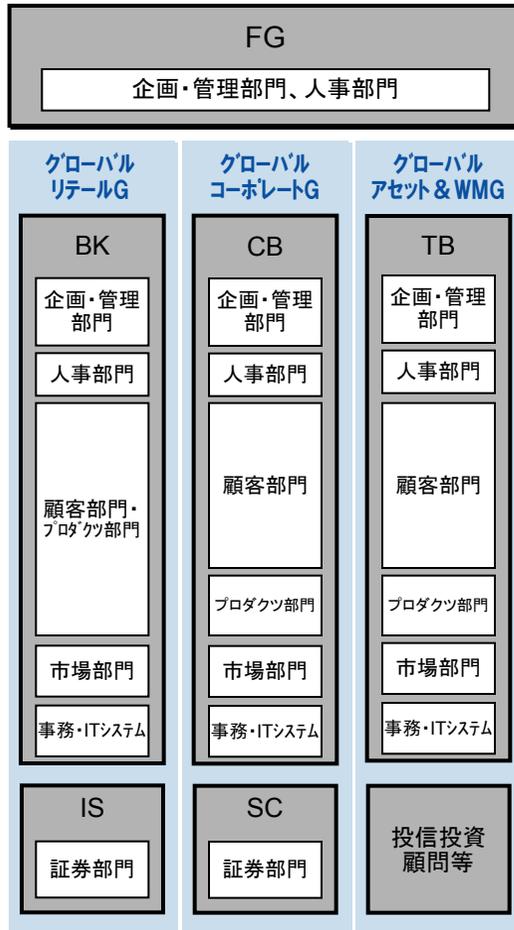
## 主なシナジー項目

- ① 実質ワンバンクのスタート**  
**BK・CB間のクロスマーケティングで成果**
  - 職域住宅ローン実行額の大幅増加  
(前年度比+1,000億円超)
  - BK法人向けソリューション収益の拡大  
(前年度比約+60億円)
  - 海外日系収益の着実な増加  
(BK取引先:前年度比約+20%)
- ② BK・CB横断的なユニット経営**  
**市場関連シナジーを前倒しで発現**
  - 市場部門は、グループ内での資金効率化に加え  
ポジション運営の一体化も推進、進捗率300%
- ③ 本部・事務部門の一元化と証券合併**  
**および人員削減の着実な進捗等**
  - 人員スリム化、FM集約、証券子会社合併効果等  
により、経費削減は計画を大幅超過  
(計画対比200%)

※ 上記計数はいずれも社内管理ベースに基づく2011年度対比での効果

エンティティ別グローバルG体制

「銀・信・証」一体経営の進化形へ



信託銀行・証券会社の完全子会社化

実質ワンバンクの始動

証券会社の合併とFG直接子会社化

銀行の合併

みずほ銀行と  
みずほコーポレート銀行



---

1. 2012年度 総括

2. 2012年度決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. One MIZUHO New Frontier プラン(財務戦略)

5. One MIZUHO New Frontier プラン(成長戦略)

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# 2012年度 業績概要

(3行合算、部門別計数は管理会計)

本資料  
説明ページ

(億円)	12年度	前年度比		11年度	
		12年度	11年度		
1	業務粗利益	16,861	(+785)	16,075	
2	顧客部門	12,802	(+264)	12,538	
3	金利収支	7,705	(△ 303)	8,008	P.14
4	非金利収支	5,097	(+566)	4,530	P.17
5	市場部門・その他	4,058	(+522)	3,536	
6	経費	△ 8,397	(+396)	△ 8,793	P.19
7	顧客部門	△ 6,417	(+312)	△ 6,730	
8	市場部門・その他	△ 1,979	(+83)	△ 2,063	
9	<b>実質業務純益</b>	<b>8,463</b>	<b>(+1,182)</b>	<b>7,281</b>	
10	顧客部門	6,384	(+576)	5,808	
11	市場部門・その他	2,079	(+605)	1,473	
12	与信関係費用	△ 1,141	(△ 1,389)	247	P.20
13	株式等関係損益	△ 1,312	(△ 809)	△ 503	P.18
14	その他臨時損益	△ 311	(+937)	△ 1,249	
15	経常利益	5,697	(△ 78)	5,776	
16	当期純利益	5,112	(+830)	4,281	
17	連結業務純益 <sup>*1</sup>	9,121	(+1,930)	7,191	
18	連単差(連結-3行合算)	657	(+748)	△ 90	
19	連結当期純利益	5,605	(+759)	4,845	
20	連単差(連結-3行合算)	492	(△ 71)	563	

\*1: 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

## 実質業務純益(財務会計)

(3行合算)

(億円)	12年度	前年度比		11年度
		12年度	11年度	
1	業務粗利益	16,861	(+785)	16,075
2	資金利益	9,565	(△ 265)	9,831
3	信託報酬	477	(△ 6)	484
4	役務取引等利益	3,460	(+411)	3,048
5	特定取引利益	496	(+36)	459
6	その他業務利益	2,860	(+609)	2,250
7	経費	△ 8,397	(+396)	△ 8,793
8	<b>実質業務純益</b>	<b>8,463</b>	<b>(+1,182)</b>	<b>7,281</b>
9	国債等債券損益	2,204	(+653)	1,551

## P/Lの補足ポイント

- ① CBでの繰延税金資産に係る例示区分変更影響: 約+500億円
- ② 前年度特殊要因の剥落

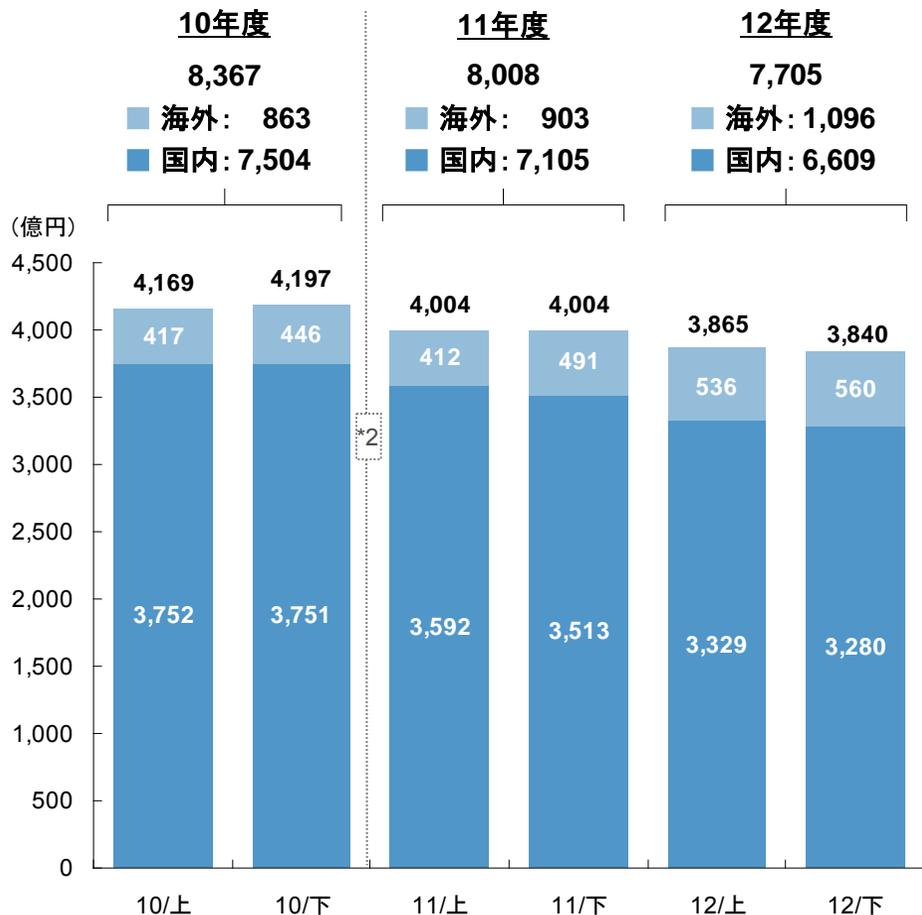
(2011年度実績)

- グループ3社の完全子会社化による影響(連結P/L): 774億円
- 住専処理への対応: △208億円

# 顧客部門 金利収支①

## 金利収支\*1

(3行合算)  
(管理会計)



主な増減要因 12年度(11年度比)

### 海外 アジアを中心に海外店貸出は順調に増加

残高

海外店貸出平残  
(除く為替影響\*3)



12年度(11年度比)

+1.5兆円

スプレッド

貸出スプレッド



12年度(11年度比)

+0.08%

### 国内

貸出残高は横ばい 預貸金利回差は若干縮小

残高

国内店貸出平残  
(除くFG、政府等向け)



12年度(11年度比)

+0.0兆円

スプレッド

国内預貸金利回差\*4  
(除くFG、政府等向け)



12年度(11年度比)

△0.05%

\*1: 国内—BK個人部門・BK法人部門・CB国内部門・TB資金部門の合計、海外—CB国際部門の資金収支

\*2: 12/上以降、金利収支の計上方法の一部を変更。グラフ上では11/上及び11/下の実績値を遡及して修正。なお、金利収支の修正前実績値は11/上が4,093億円、11/下が4,089億円

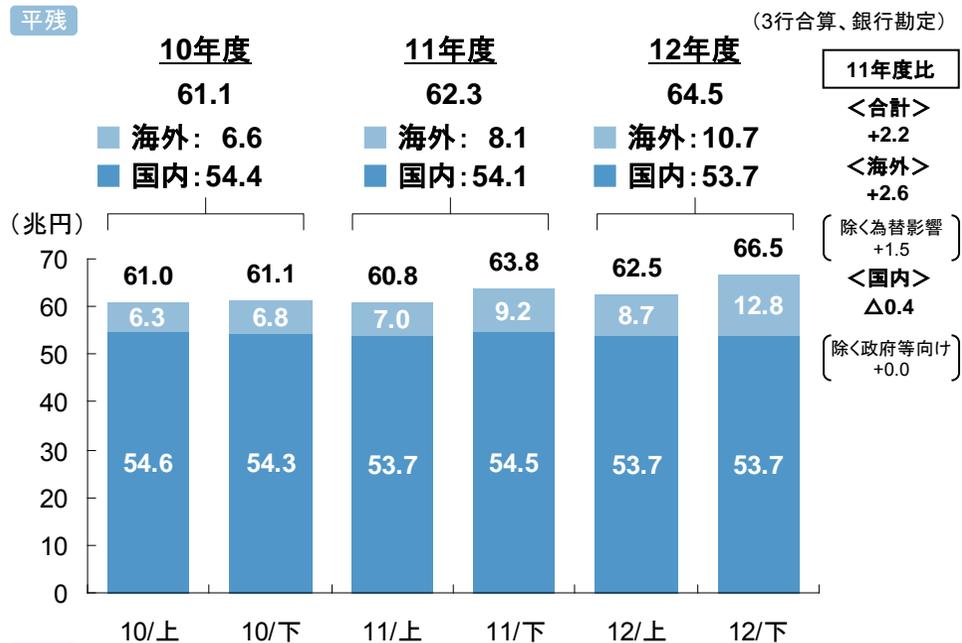
\*3: 13年3月末のTTMで換算

\*4: BK・CBの国内業務部門合算

# 顧客部門 金利収支②

## 貸出金残高\*1

平残



末残

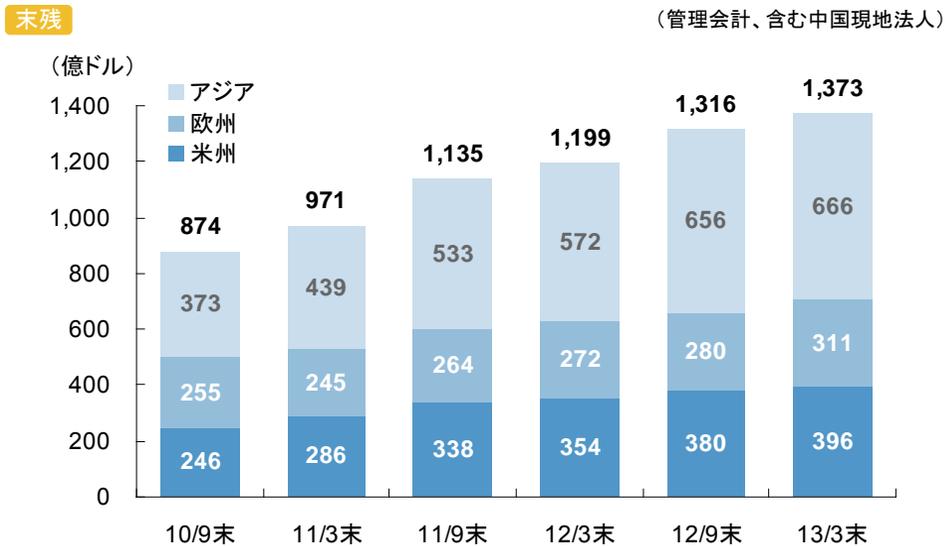
(兆円)

	10/9末	11/3末	11/9末	12/3末	12/9末	13/3末	12/3末比	12/9末比
国内	54.9	55.0	53.3	54.4	53.7	55.1	+0.6	+1.3
大企業等	22.7	23.0	21.6	22.6	22.1	23.1	+0.5	+0.9
中小企業*2	19.8	19.6	19.5	19.7	19.4	19.7	+0.0	+0.2
個人*3	12.3	12.3	12.1	12.0	12.0	12.1	+0.0	+0.1
海外*4	6.4	7.1	7.4	8.6	9.1	11.4	+2.7	+2.2
3行合算	61.3	62.2	60.8	63.1	62.8	66.5	+3.4	+3.6
中国現地法人*5 (3行合算の外数)	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.6	+0.1	+0.0

\*1: 親会社(持株会社)向け貸出金を除く、中小企業等貸出および海外は銀行勘定と信託勘定の合算、海外は海外店分、為替影響を含む \*2: 中小企業等貸出金から消費者ローンを除いた金額 \*3: 消費者ローン残高  
 \*4: 海外店分及びオフショア勘定分 \*5: 管理会計 \*6: 譲渡性預金を含む

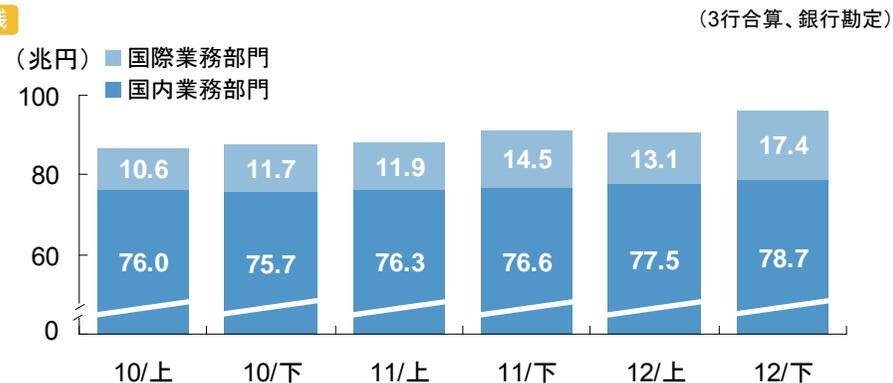
## CB海外拠点对顧貸出金残高

末残



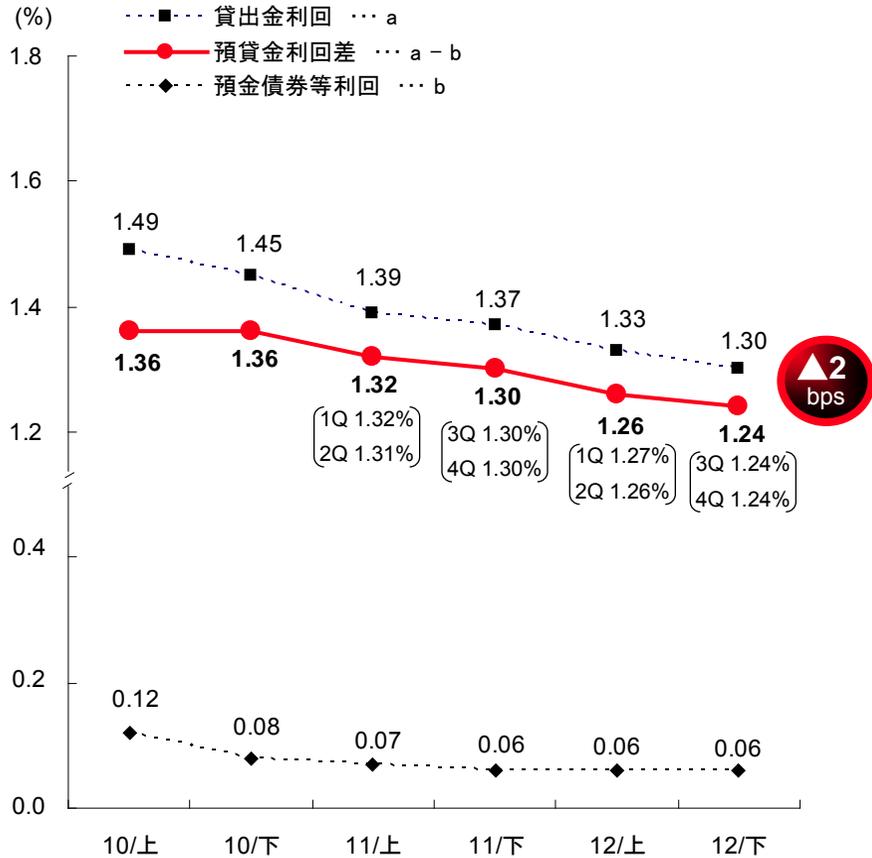
## 預金残高\*6

平残

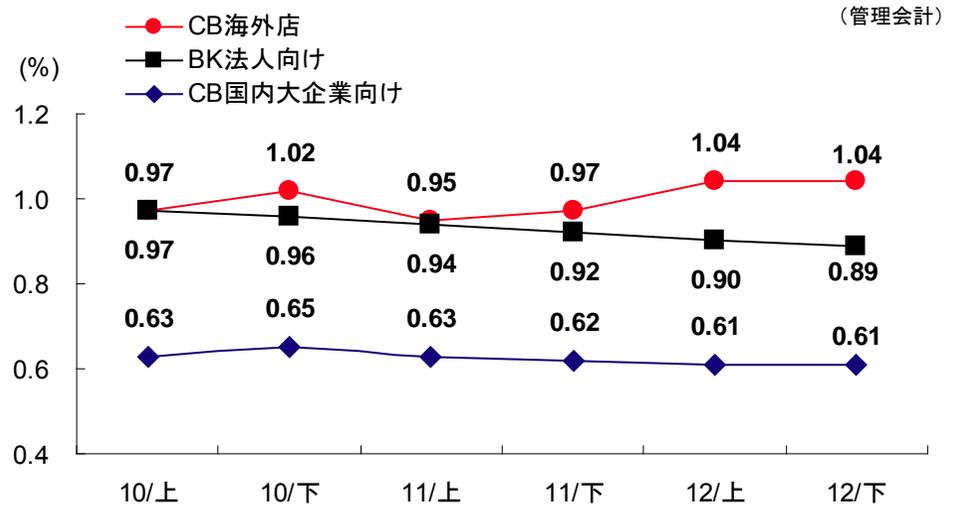


# 顧客部門 金利収支③

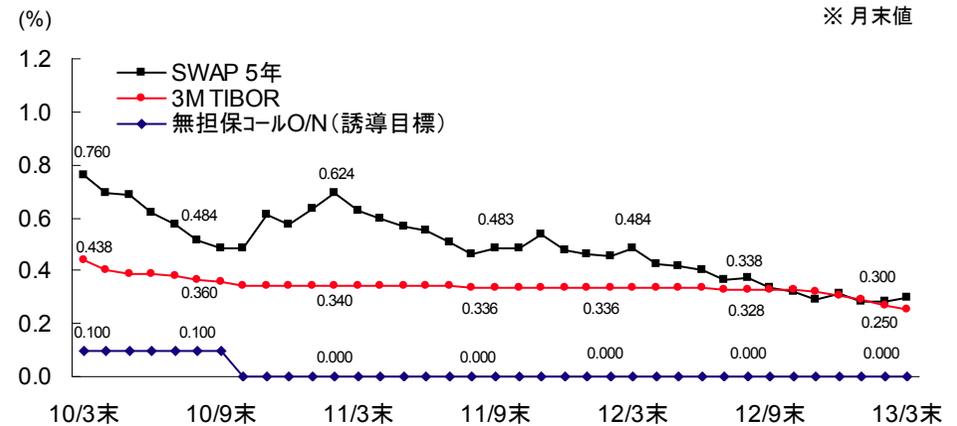
## 国内預貸金利回差\*



## 貸出スプレッド



## <参考> 市場金利推移



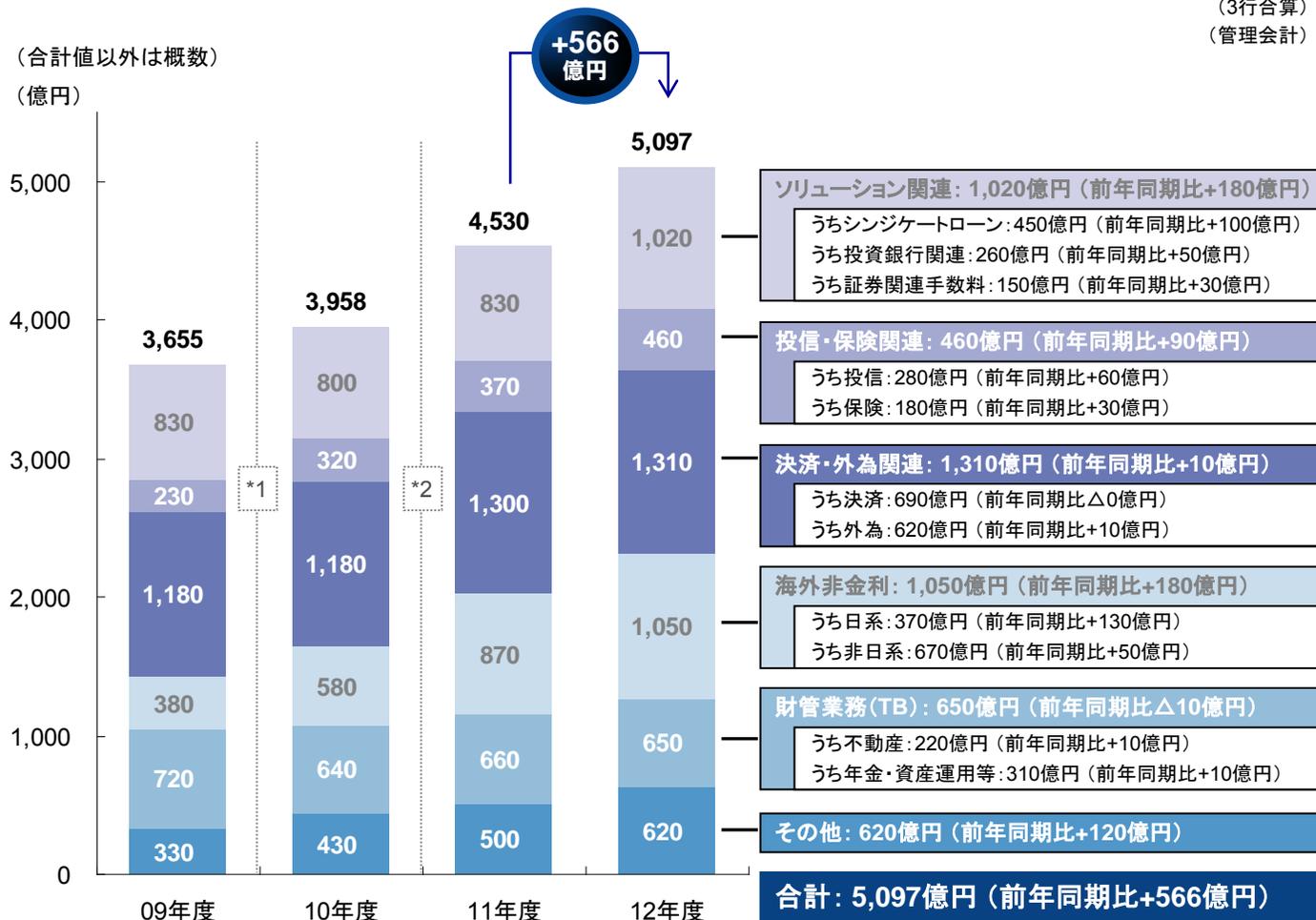
\* BK・CBの国内業務部門合算。親会社(持株会社)・預金保険機構及び政府等向け貸出金を除く

# 顧客部門 非金利収支

## 非金利収支\*1

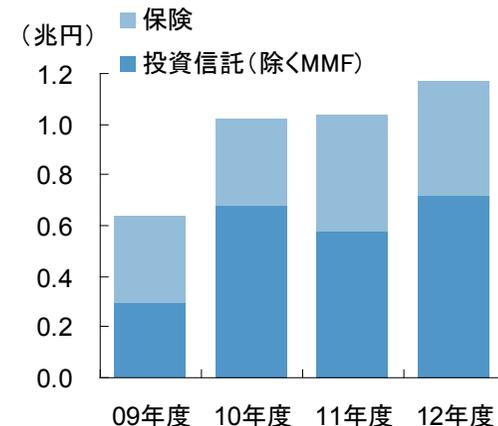
(3行合算)  
(管理会計)

(合計値以外は概数)  
(億円)



## 投資運用商品販売額

(BK単体)



## シンジケートローン(国内)

シェア

1	みずほフィナンシャルグループ	36.9%
2	三井住友フィナンシャルグループ	27.3%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	26.3%
4	三井住友トラスト・ホールディング	1.9%
5	日本政策投資銀行	1.8%

2012/4/1-2013/3/31、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロスリサーチベース  
 出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

\*1: 2010年度まで経費に計上していた証券代行業務および年金管理業務に係る費用の一部につき、2011年度より非金利収支に含めて計上。

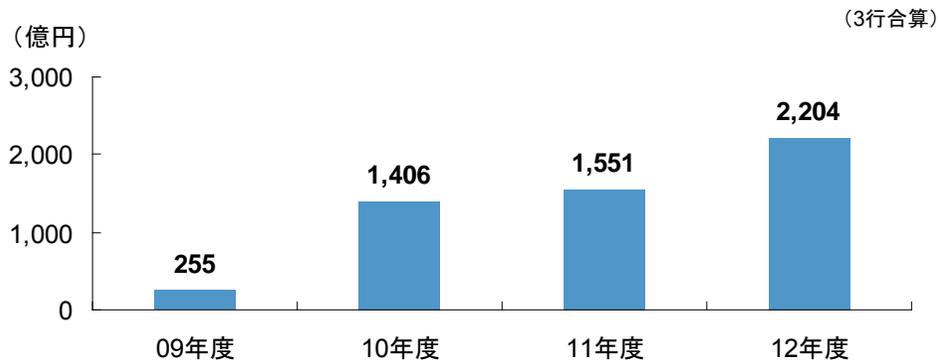
2010年度の計数は組替えを実施済み(影響額は、2010年度: △83億円、2011年度: △78億円)

\*2: 実質ワンバンク化を踏まえ、2012年度より管理会計ルールを変更。2011年度の実績は変更後の管理会計ルールに基づき算出(11年度における影響額は約+450億円)

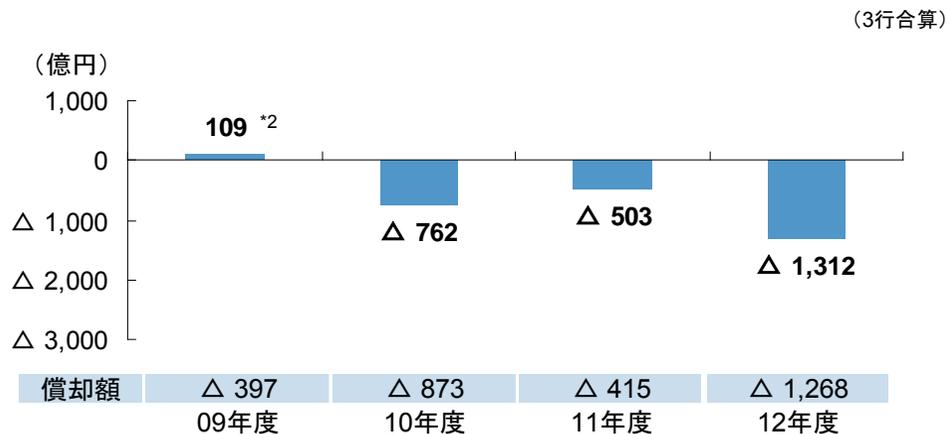
# 有価証券関係損益

## 有価証券関係損益

### 国債等債券損益



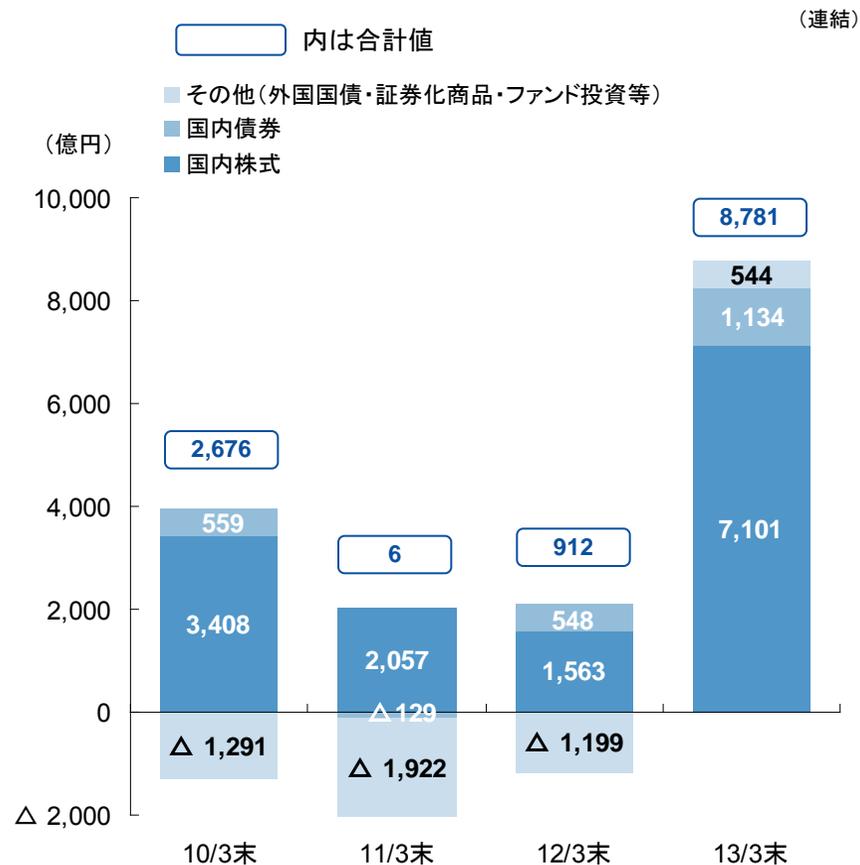
### 株式等関係損益<sup>\*1</sup>



\*1: 特別利益に計上した投資損失引当金戻入益を含まない

\*2: 株式関連のヘッジ取引に係る会計上の評価損(金融派生商品損益)を含む (△310億円)

## その他有価証券の評価差額<sup>\*3</sup>



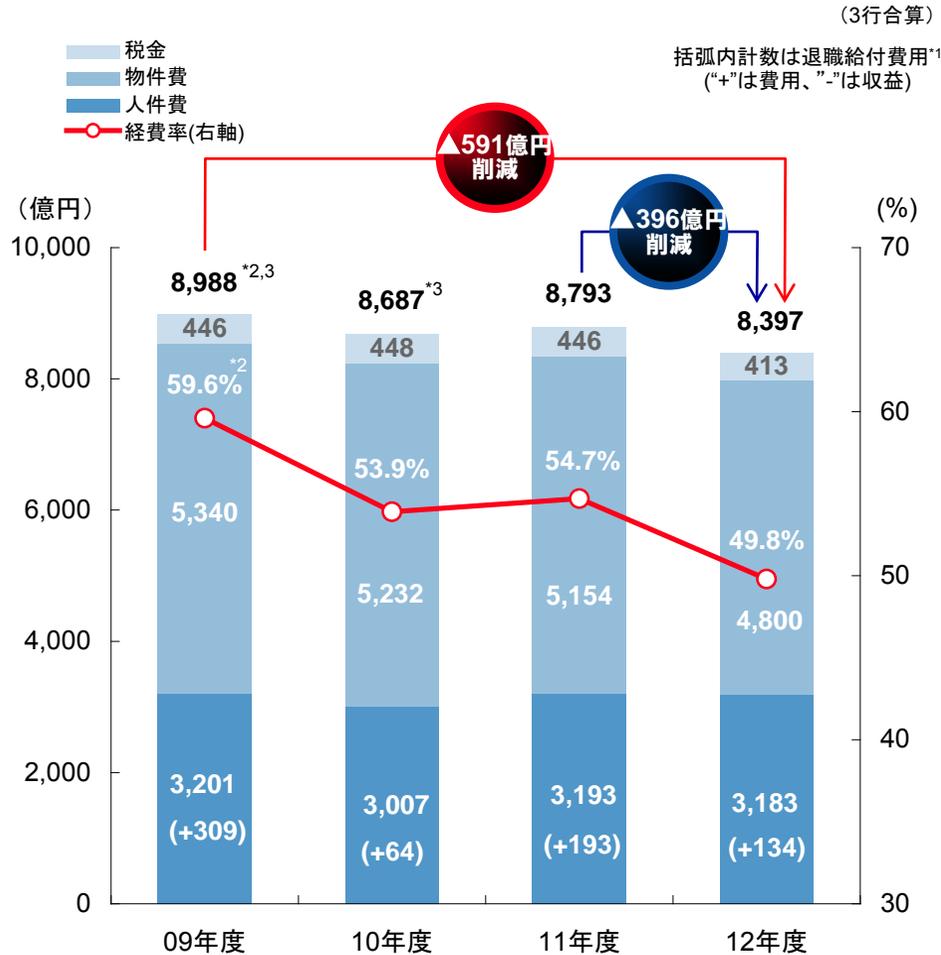
日経平均株価 <sup>*4</sup>	10,671円	9,852円	9,962円	12,244円
日本国債(10年)	1.39%	1.25%	0.99%	0.56%
米国債(10年)	3.83%	3.47%	2.21%	1.85%

\*3: その他有価証券で時価のあるもの(純資産直入処理対象分)。なお、国内株式については期末前1ヶ月の平均時価、それ以外は期末日の時価に基づいて算定

\*4: 期末月の月中平均

# 経費

## 経費



\*1: 退職給付費用=勤務費用+利息費用-期待運用収益

\*2: 09年度は、SPC資本調達スキームにおける配当支払先変更の影響775億円を除くベース

\*3: 経費に計上していた証券代行業務及び年金管理業務に係る費用の一部につき、11年度より業務粗利益に含めて計上。09年度、10年度は計数の組替えを実施済み。

当該変更を反映しない場合、09年度の経費は9,072億円、10年度の経費は8,771億円となる

## 主な増減要因 (前年度比)

物件費 △354億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT関連 △117億円 -IT全般のコスト見直し</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT関連以外 △236億円 -業務委託費の削減 -不動産賃料の削減 -海外物件費の増加</li> </ul>
人件費 △9億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内人件費の減少</li> <li>海外人件費の増加</li> <li>退給費用の減少</li> </ul>
税金△32億円	
合計 △396億円	⇒年度目標△300億円を上回る削減

## 変革プログラムの計画を上回る削減を達成

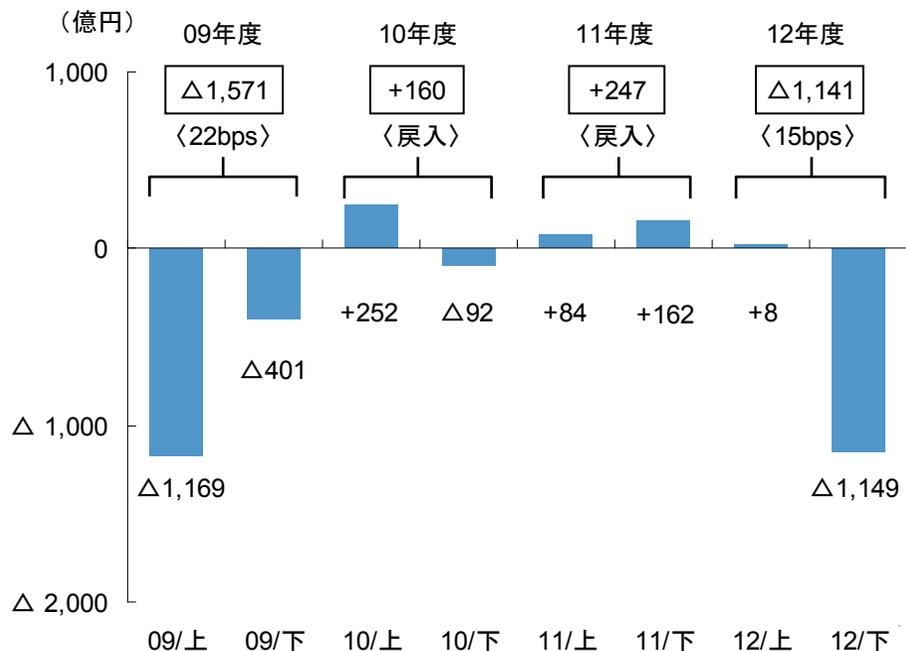
	目標	実績
経費率	50%台前半	49.8%
削減額(09年度比)	△500億円	△591億円

# 与信関係費用

## 与信関係費用

(3行合算、銀信合算)

〈 〉内は与信費用比率<sup>\*1</sup>



\*1: 与信関係費用(年率換算) / 期末総与信残高(金融再生法開示債権ベース、銀信合算)

## 与信関係費用の内訳

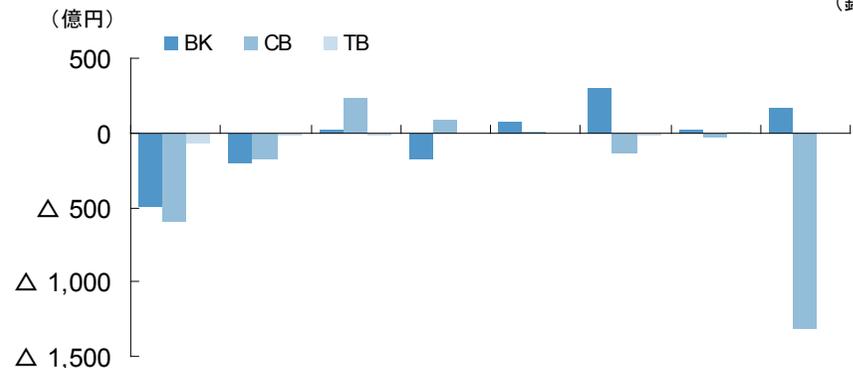
(億円)

(3行合算、銀信合算)

	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上	12/下
不良債権処理額	△1,697	△764	△308	△387	△79	△434	△167	△646
一般貸倒引当金繰入額	255	221	5	△5	△70	149	△31	△888
貸倒引当金戻入益等	273	141	556	299	234	447	206	385

## 銀行別 (正の数値は戻入)

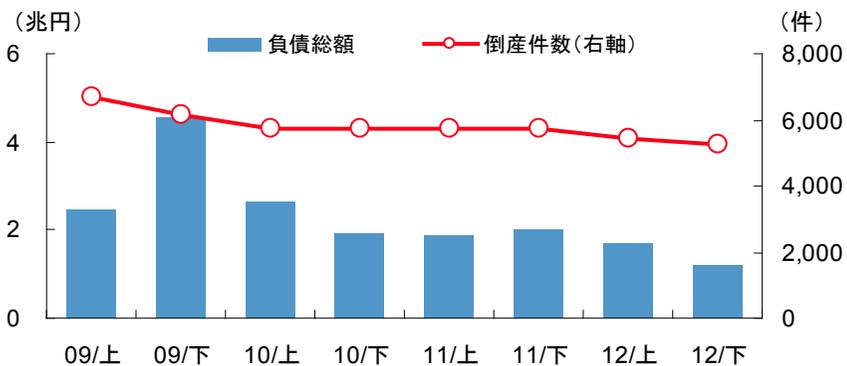
(銀信合算)



(億円)

	09/上	09/下	10/上	10/下	11/上	11/下	12/上	12/下
BK	△498	△207	28	△181	74	305	24	171
CB	△594	△182	238	86	6	△130	△28	△1,312
TB	△76	△12	△13	2	3	△12	12	△8

## ＜参考＞国内企業倒産集計



出所: 帝国データバンク

# 2013年度計画①

## 2013年度計画

(億円)	連結		新BK+TB	
		前年度比		前年度比 <sup>*2</sup>
業務純益 <sup>*1</sup>	8,100 <small>詳細次頁</small>	△ 1,021	7,100	△ 1,363
与信関係費用	△ 1,100	+18	△ 1,000	+141
株式等関係損益	0	+829	0	+1,312
経常利益	7,400	△ 103	5,950	+252
当期純利益	5,000	△ 605	4,500	△ 612

\*1: 連結業務純益＝連結粗利益－経費(除く臨時処理分)＋持分法による投資損益等連結調整

\*2: 前年度の3行合算との対比

### 業績予想の前提

項目	前提
O/N金利	0.0～0.1%
3ヶ月TIBOR	0.33%
国債10年物	0.85～0.90%
日経平均株価	10,600～11,000円
為替相場(円/ドル)	95円

### 2014年3月期の年間配当金(予想)

普通株式: 1株当たり6円

(中間配当(3円)を実施予定)

優先株式: 所定の配当

## 2013年度計画② 部門別内訳(業務純益)

市場部門の保守的見積りと先行投資(経費)により業務純益は減少 対顧ユニットは増加を計画

(管理会計、億円)

実質ワンバンク体制 (3行合算)	2012年度	
	実績	前年度比
個人ユニット	387	+9
リテールバンキングユニット	309	+30
事業法人ユニット	1,162	+133
大企業法人ユニット	2,128	+50
金融・公共法人ユニット	378	△8
国際ユニット	1,528	+359
信託部門	492	+2
対顧ユニット計	6,384	+576
市場ユニット・その他	2,079	+605
3行合算 実質業務純益	8,463	+1,182
連単差(含むSC)	657	+748
連結業務純益	9,121	+1,930

(管理会計、億円)

One MIZUHO体制 (新BK+TB+SC)	2012年度 実績	2013年度計画*		(参考) 業務粗利益 増減(概数)
		(概数)	前年度比	
国内対顧	4,641	4,650	+10	+120
個人ユニット	506	450	△60	+20
リテールバンキングユニット	147	170	+20	+60
事業法人ユニット	1,164	1,180	+10	+40
大企業法人ユニット	2,184	2,270	+80	+50
金融・公共法人ユニット	453	440	△20	△20
海外対顧(国際ユニット)	1,497	1,990	+490	+670
対顧ユニット計	6,138	6,640	+500	+790
市場ユニット・その他	2,765	870	△1,900	△1,720
業務純益(新BK+TB+SC)	8,903	7,500	△1,400	
連結業務純益	9,121	8,100	△1,020	

\*: ユニット経費から次期システム影響等を除いたベース

---

1. 2012年度 総括

2. 2012年度決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. One MIZUHO New Frontier プラン(財務戦略)

5. One MIZUHO New Frontier プラン(成長戦略)

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

# バランスシートの状況

## 連結貸借対照表 (2013年3月末)



## バランスシート(B/S)の優位性\*1

### ① クレジットポートフォリオは健全性が継続

- ネット不良債権比率は1%を下回る水準で推移
- 不良債権・その他要注意先債権残高は引き続き低水準
- GIIPS諸国向け与信は限定的

### ② 有価証券ポートフォリオのリスク管理に注力

- 日本国債の平均残存期間は2.5年程度  
金利上昇リスクに備え、予兆管理強化および  
ストレステストを実施
- 政策保有株式の削減努力を継続

### ③ 円貨・外貨とも安定的な資金調達構造

- 国内は個人預金を中心とした安定的な預金調達構造
- 外貨建て預金は堅調な積み上がり
- 預貸率(連結ベース)は67.8%

### ④ 自己資本は引き続き十分な水準

- バーゼル3 移行措置ベースの普通株式等Tier1比率  
(強制転換型優先株\*2を含む)は8.74%\*3と、目途値  
「8%台半ば」をクリア

\*1: 預貸率、普通株式等Tier1比率以外の計数は3行合算ベース

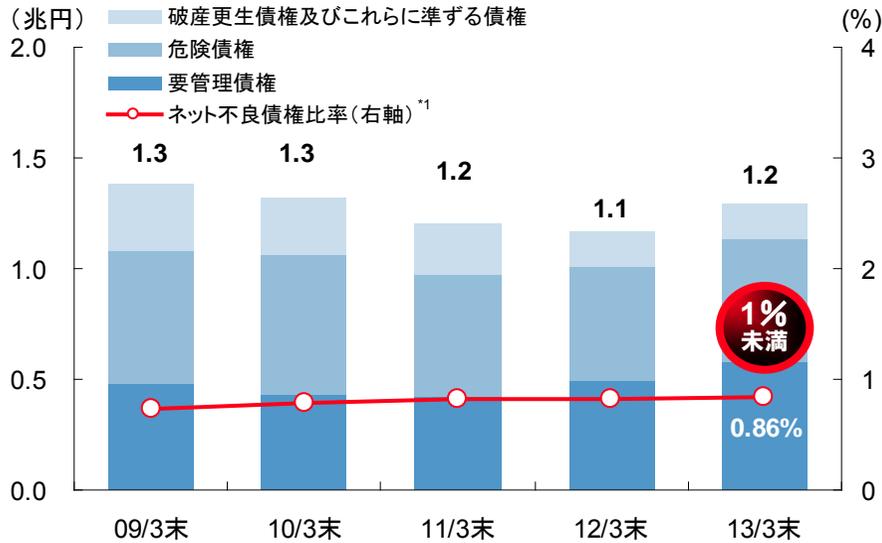
\*2: 第11回第11種優先株式(2013年3月末残高: 3,406億円、一斉取得日: 2016年7月1日)を含む

\*3: 速報値

# クレジットポートフォリオ

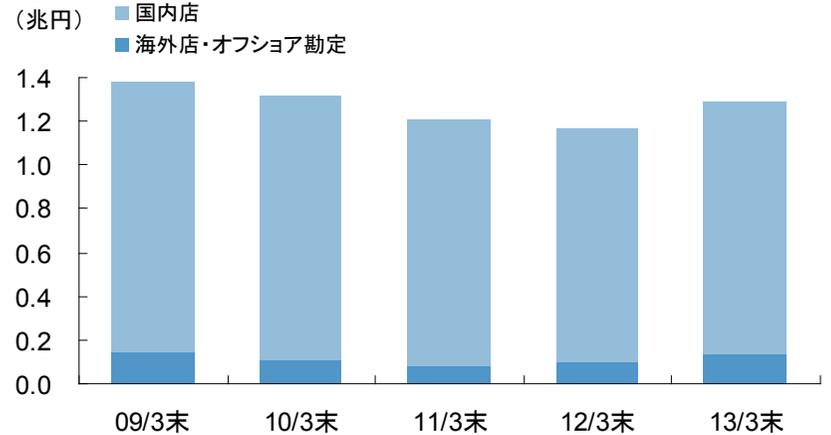
## 金融再生法開示債権残高

(3行合算、銀信合算)



## 国内店・海外店別内訳

(3行合算、銀信合算)



## その他要注意先

(3行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
残高 (兆円)	4.6	4.6	3.6	3.2	3.2
引当率	4.83%	4.60%	4.34%	4.68%	6.27%

## 正常先債権に対する引当率

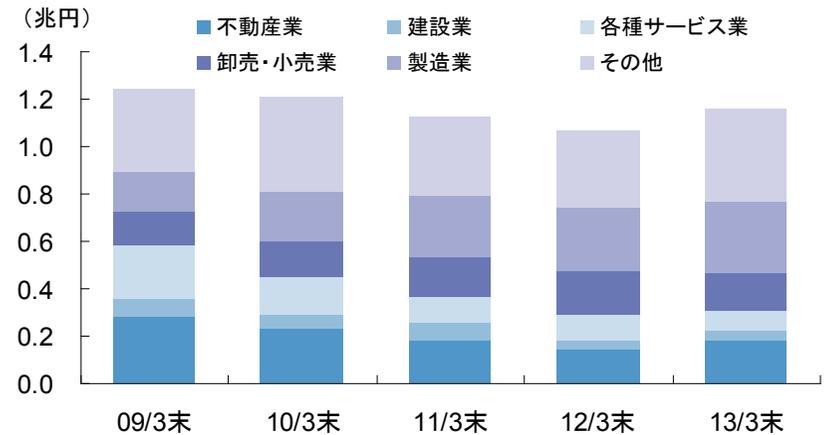
(3行合算、金融再生法開示債権ベース、銀行勘定)

	09/3末	10/3末	11/3末	12/3末	13/3末
引当率	0.21%	0.21%	0.20%	0.12%	0.11%

\*1: (金融再生法開示債権残高－貸倒引当金)/(総与信額－貸倒引当金)

## 国内店の業種別内訳

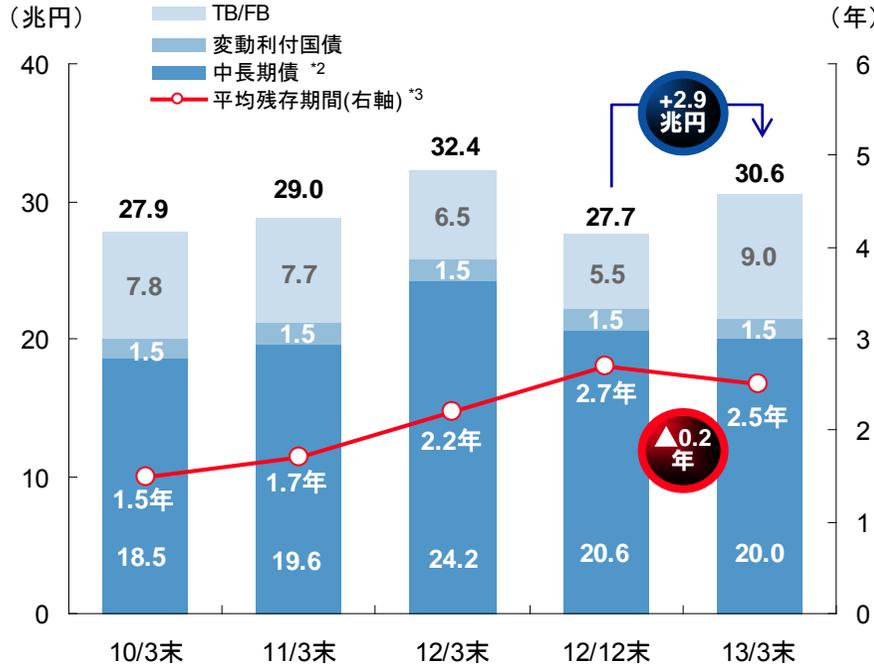
(3行合算、銀信合算)



# 有価証券ポートフォリオ

## 日本国債残高\*1

(3行合算、取得原価ベース)



評価差額\*4 459億円    △11億円    498億円    398億円    881億円  
うち変動利付国債\*5 397億円    454億円    355億円    370億円    203億円

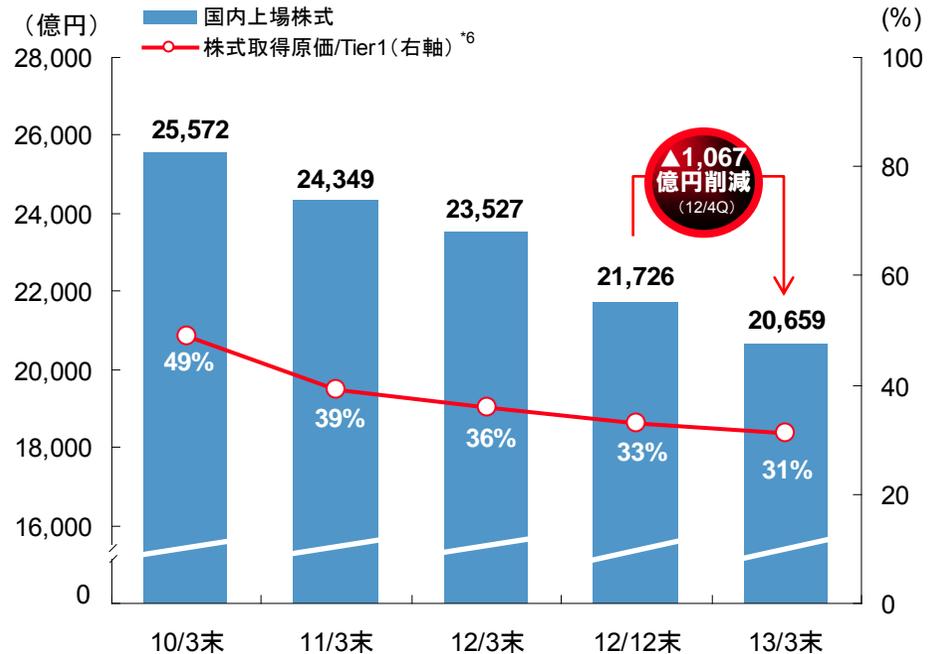
## 債券ポートフォリオの金利感応度

(3行合算、管理会計(オフバランス分を含む))

		12/3末	12/9末	13/3末
10BPV	円貨	△386億円	△420億円	△474億円
	外貨	△272億円	△294億円	△365億円

## 株式残高\*1

(連結、取得原価ベース)



## 政策保有株式の削減実績(2010年4月-2013年3月)

計画	1兆円削減 (13/3末までに)
実績	簿価削減額 (うち売却額) ① 4,913億円 (13/3末まで) (3,603億円)
	売却応諾額 (売却未済分) ② 約2,940億円 (13/3末時点)

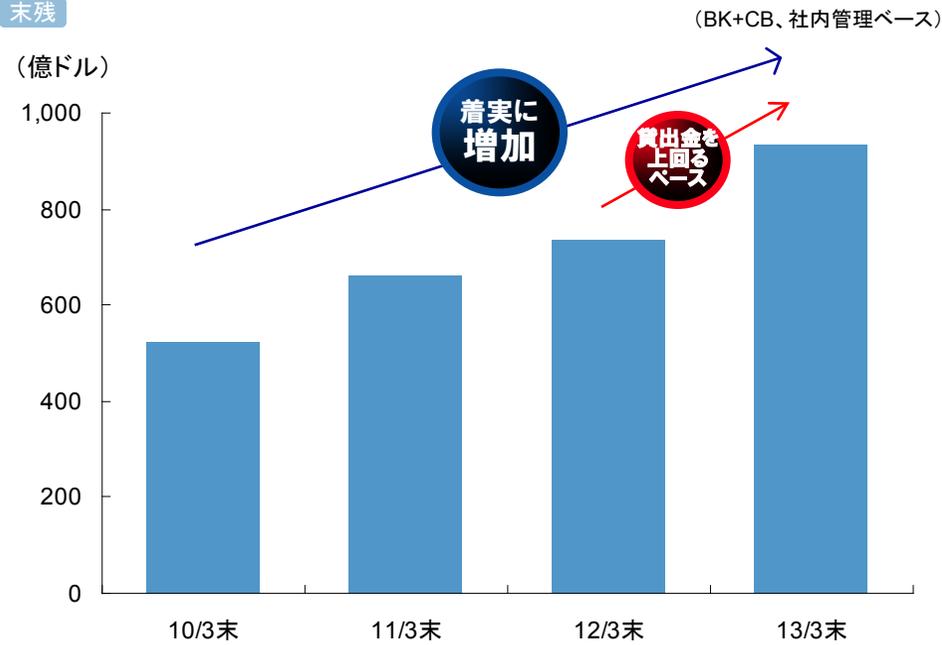
(約7,860億円 ①+②)

\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 除く変動利付国債 \*4: 純資産直入処理対象分。期末日の時価に基づいて算定

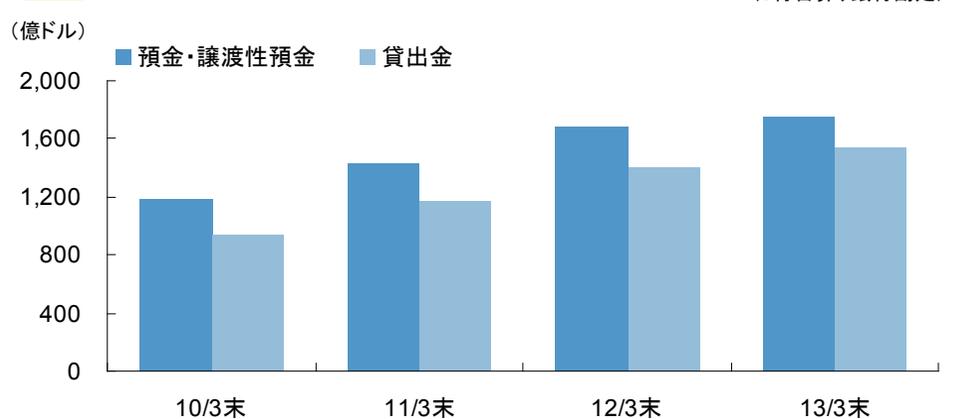
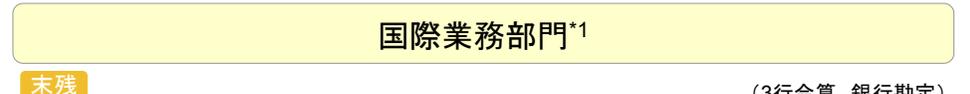
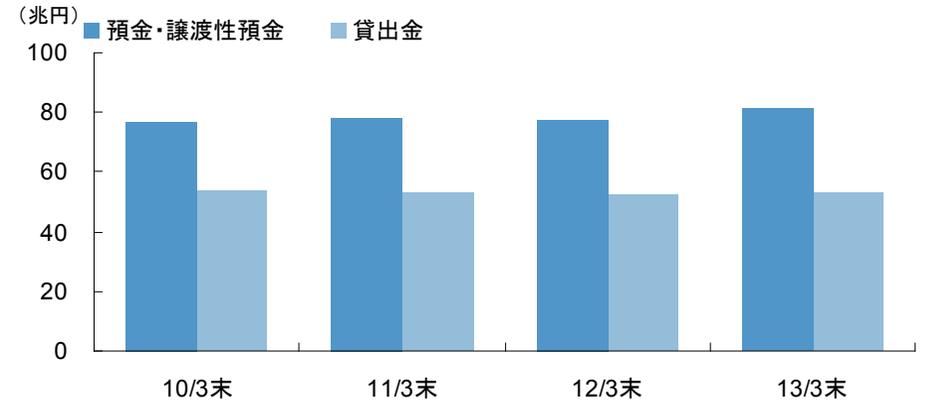
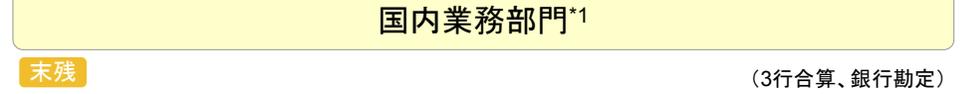
\*5: 合理的に算定された価額に基づいて評価 \*6: 10/3末から12/12末まではパーゼル2ベース、13/3末はパーゼル3移行措置ベース(第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む)の速報値

# 流動性

## 外貨建て顧客預金残高



## 預貸金残高



外貨調達  
基盤強化

顧客預金の増強  
キャッシュフロー営業の強化

外貨調達  
手段の  
多様化

米ドル建シニア債発行 12年3月 (15億ドル)  
12年10月 (25億ドル)  
13年3月 (15億ドル)  
米ドル建劣後債発行 12年7月 (15億ドル)  
米ドル建CPプログラム発行枠拡大 12年7月  
(50億ドル→150億ドル)

\*1: 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引、円建対非居住者取引及び 海外店の取引等

# 資本政策

## 連結自己資本の状況

(バーゼル3ベース、速報値)  
(億円、%)

	2013年3月末
普通株式等Tier1資本	48,024
その他Tier1資本	16,836
Tier1資本	64,860
Tier2資本	18,584
総自己資本	83,445
リスクアセット	587,906
総自己資本比率	14.19%
Tier1比率	11.03%
普通株式等Tier1比率	8.16%

移行措置  
ベース

普通株式等Tier1比率 **8.74%**  
(第11回第11種優先株式を含む)<sup>\*1</sup> (2013年3月末実績)  
⇒2013年3月末「8%半ば」の目途値達成

完全施行  
ベース

普通株式等Tier1比率 **8.29%**  
(第11回第11種優先株式を含む)<sup>\*1</sup> (2013年3月末実績)

## 資本性証券の調達・償還

### ■ Tier1

【償還】 優先出資証券 1,710億円の償還 (2012年6月)

優先出資証券残高(2013年3月末): 17,057億円  
(2013年度償還予定なし)

※第13回第13種優先株式(366.9億円)は、2013年7月に全額取得予定<sup>\*2</sup>

### ■ Tier2

【調達】 期限付劣後債 470億円の発行 (2012年6月)  
期限付劣後債 15億米ドルの発行(2012年7月)  
期限付劣後債 800億円の発行 (2012年10月)  
【償還】 期限付劣後債 530億円の償還 (2012年10月)

## 配当の状況

(2012年度配当予定)

普通株式	1株当たり年間配当金	6円
	うち中間配当金	3円

・ 優先株式に対しては所定の配当を実施

\*1: 第11回第11種優先株式(2013年3月末残高:3,406億円、一斉取得日:2016年7月1日)を含む

\*2: 2013年6月開催予定の定時株主総会決議による

---

1. 2012年度 総括

2. 2012年度決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

**4. One MIZUHO New Frontier プラン(財務戦略)**

5. One MIZUHO New Frontier プラン(成長戦略)

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

市場部門への  
収益依存度の通減

グローバルベースでの  
「コスト構造改革」  
への取組み

連結ROE  
**9%程度**

目指すべき水準  
(2015年度)

普通株式等  
Tier 1比率  
(完全施行ベース)

**8%以上**

連結  
当期純利益  
RORA

**0.9%程度**

顧客部門比率の更なる向上による安定的収益構造への転換

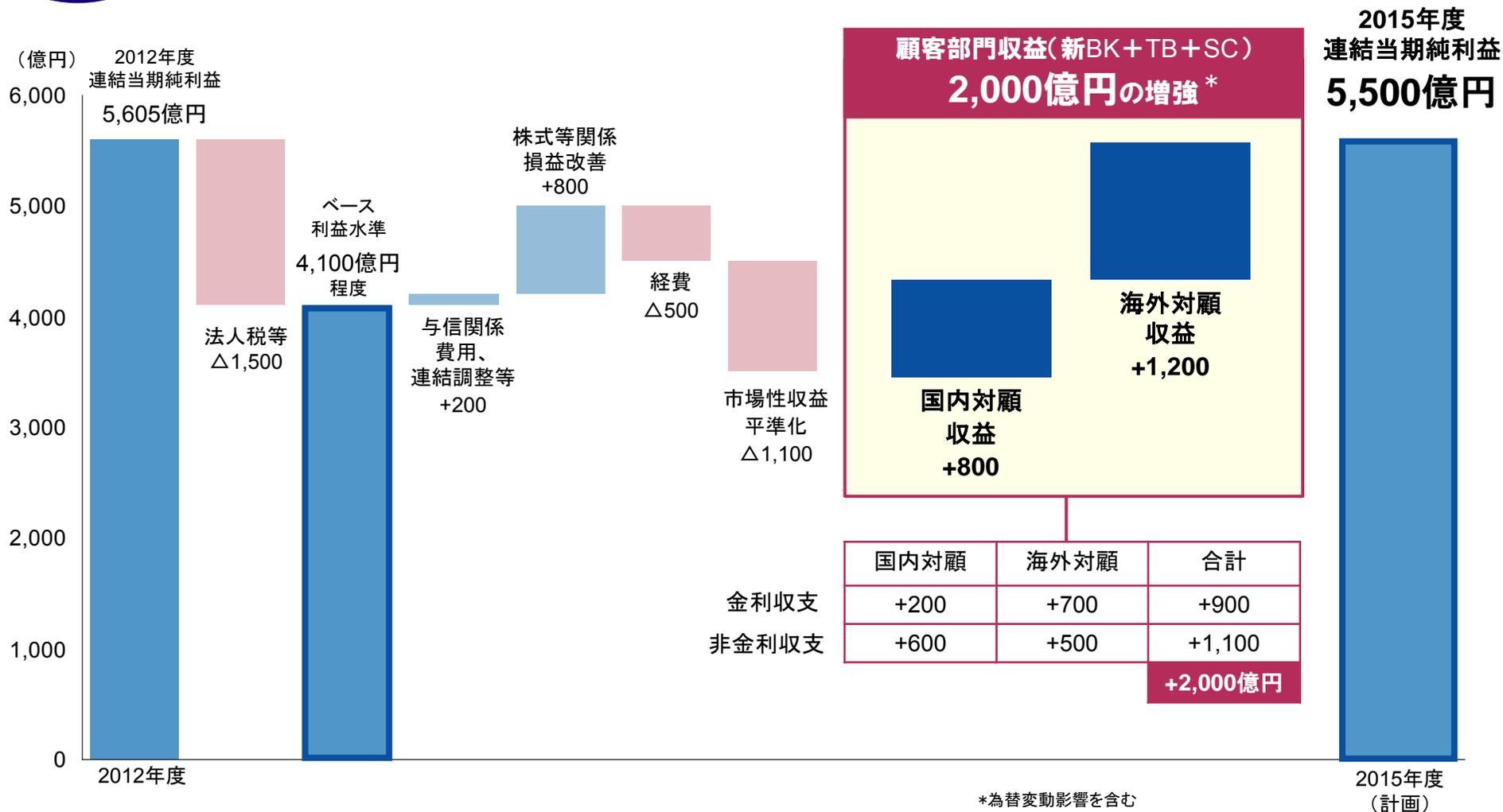
(注)2015年度末に向けての経済環境は、以下の水準を前提  
政策金利: 0~0.1%程度、10年国債利回り: 1.20%程度、日経平均株価: 11,000円程度、  
為替(ドル/円): 92円程度

## 2015年度計画

収益性	連結当期純利益	<b>5,500億円レベル</b>
	連結ROE	<b>9%程度</b>
	連結当期純利益 RORA	<b>0.9%程度</b>
効率性	グループ経費率 <sup>*1</sup>	<b>50%台半ば</b>
	経費率(銀行部門) <sup>*2</sup>	<b>50%台前半</b>
健全性	政策保有株式/Tier1 <sup>*3</sup>	<b>25%程度</b>
	普通株式等Tier1比率 (完全施行ベース)	<b>8%以上</b> (含む第11回第11種優先株式)

\*1: 新BK+TB+SCベース \*2: 新BK+TBベース

\*3: バーゼル3 移行措置ベース、第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む

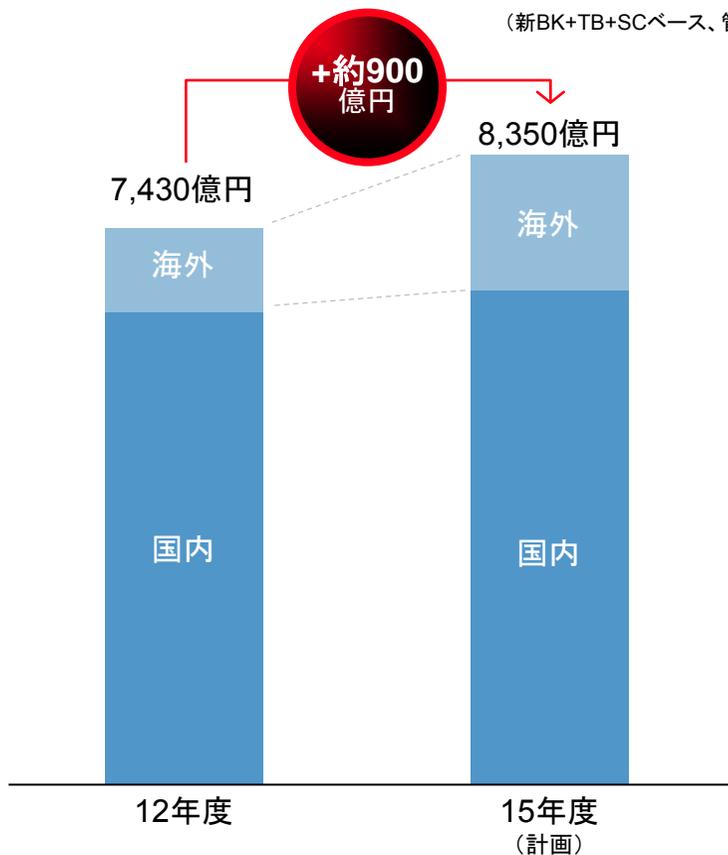


# 金利収支

## 貸出残高は国内外で増加 利鞘はほぼ横ばいを見込む

### 顧客部門金利収支

(新BK+TB+SCベース、管理会計)

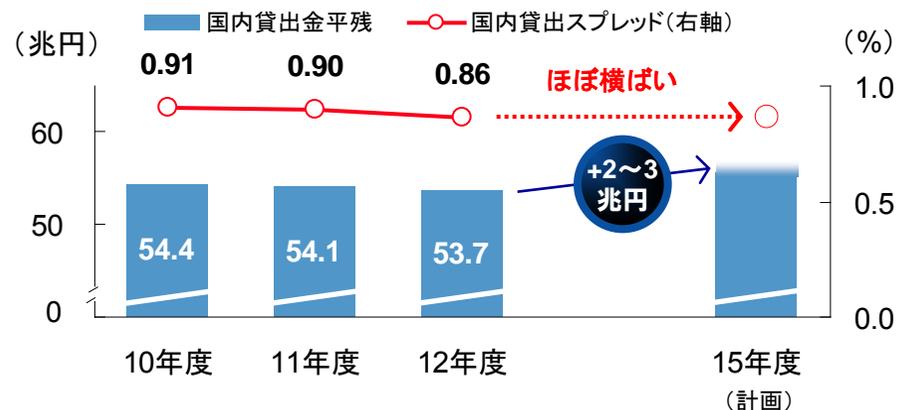


海外部門  
増強

海外金利+約700億円が収益ドライバー

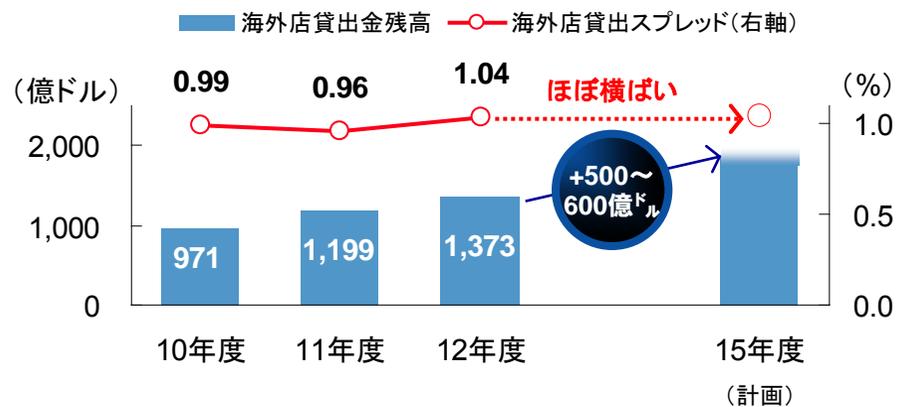
### 国内貸出金残高・貸出スプレッド

(3行合算(国内貸出スプレッドは2行合算)、銀信合算)



### 海外貸出金残高・貸出スプレッド

(CB海外拠点対顧客貸出金残高(含む中国現地法人)、管理会計)

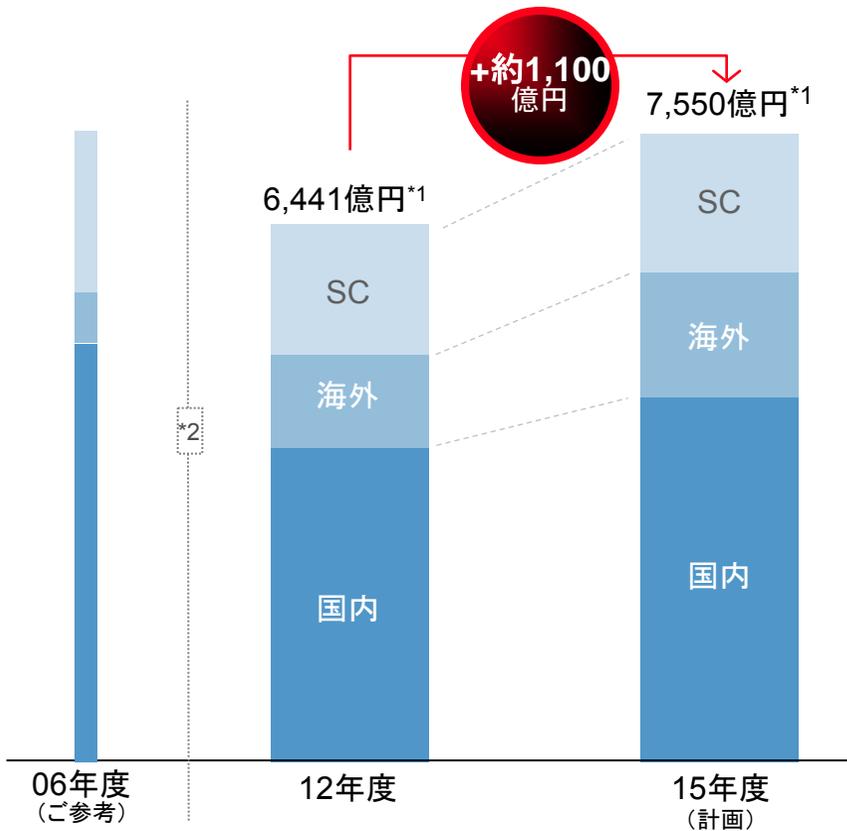


# 非金利 収支

## 銀・信・証グループ一体運営効果を追求し、収益成長を牽引

### 顧客部門 非金利収支

(新BK+TB+SCベース、管理会計)

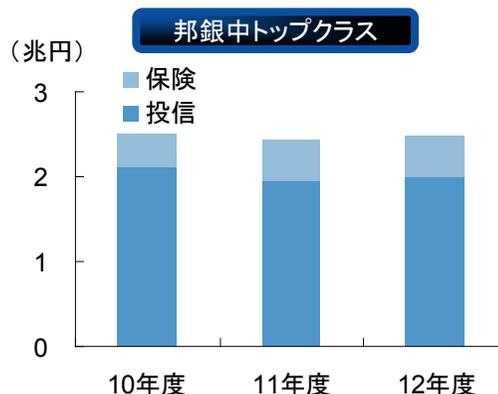


非金利  
増強

非金利は12年度対比+1,100億円

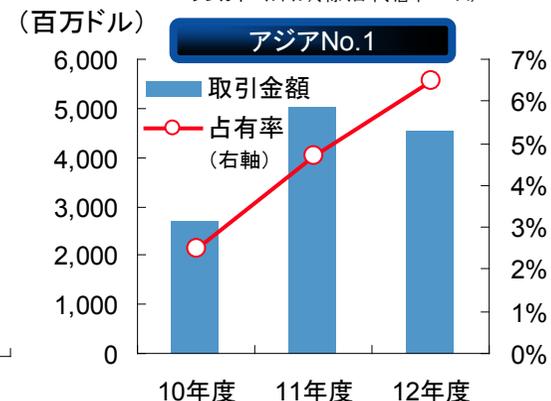
### 投資運用商品販売額

(新BK+TB+SC)



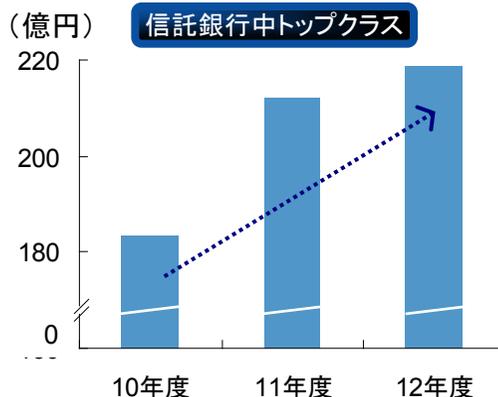
### アジアシンジケートローン

(主要通貨(米ドル、ユーロ、日本円、豪ドル、香港ドル、シンガポールドル)、除く日本、暦年ベース)



### 不動産関連収益

(TB単体)



### M&A

(日本企業関連公表案件(取引金額ベース))



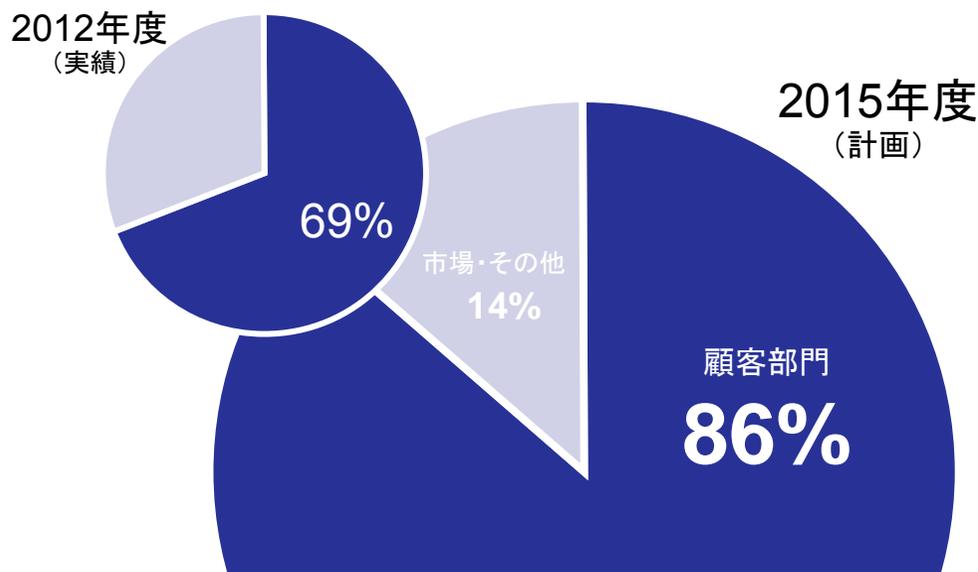
\*1: 13年度管理ルールに基づく計量(P17記載計数は12年度管理ルールベース) \*2: 06年度時点の管理ルールに基づく計数。SCは、SC、旧みずほインベスターズ証券及び旧新光証券の受入手数料収入の合算値

収益構造の  
転換

顧客部門収益増強により収益構造を転換 経費率は横ばい

顧客部門収益比率(業務純益)

(新BK+TB+SCベース、管理会計)

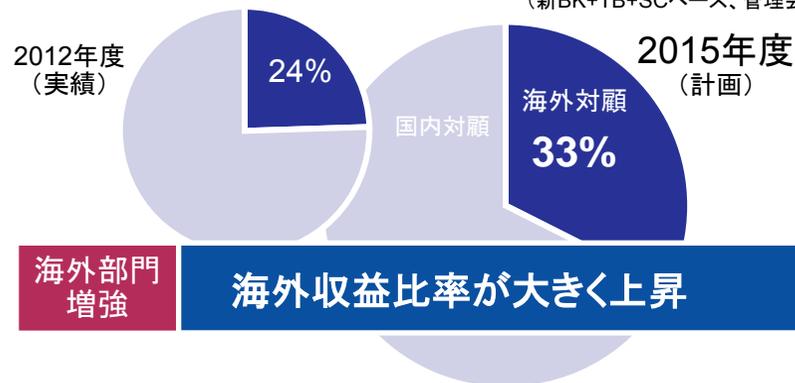


顧客部門  
重視

顧客部門収益増加により収益の「質」は改善  
〈市場・その他収益比率は2割弱へ〉

海外対顧収益比率(業務純益)

(新BK+TB+SCベース、管理会計)



海外部門  
増強

海外収益比率が大きく上昇

経費率

経費率目標(2015年度): 50%台半ば(グループベース)  
50%台前半(銀行部門)

コスト構造改革の推進\*

- One MIZUHO: △220億円  
シナジー
- その他施策: △130億円

(13~15年度) **△350億円**

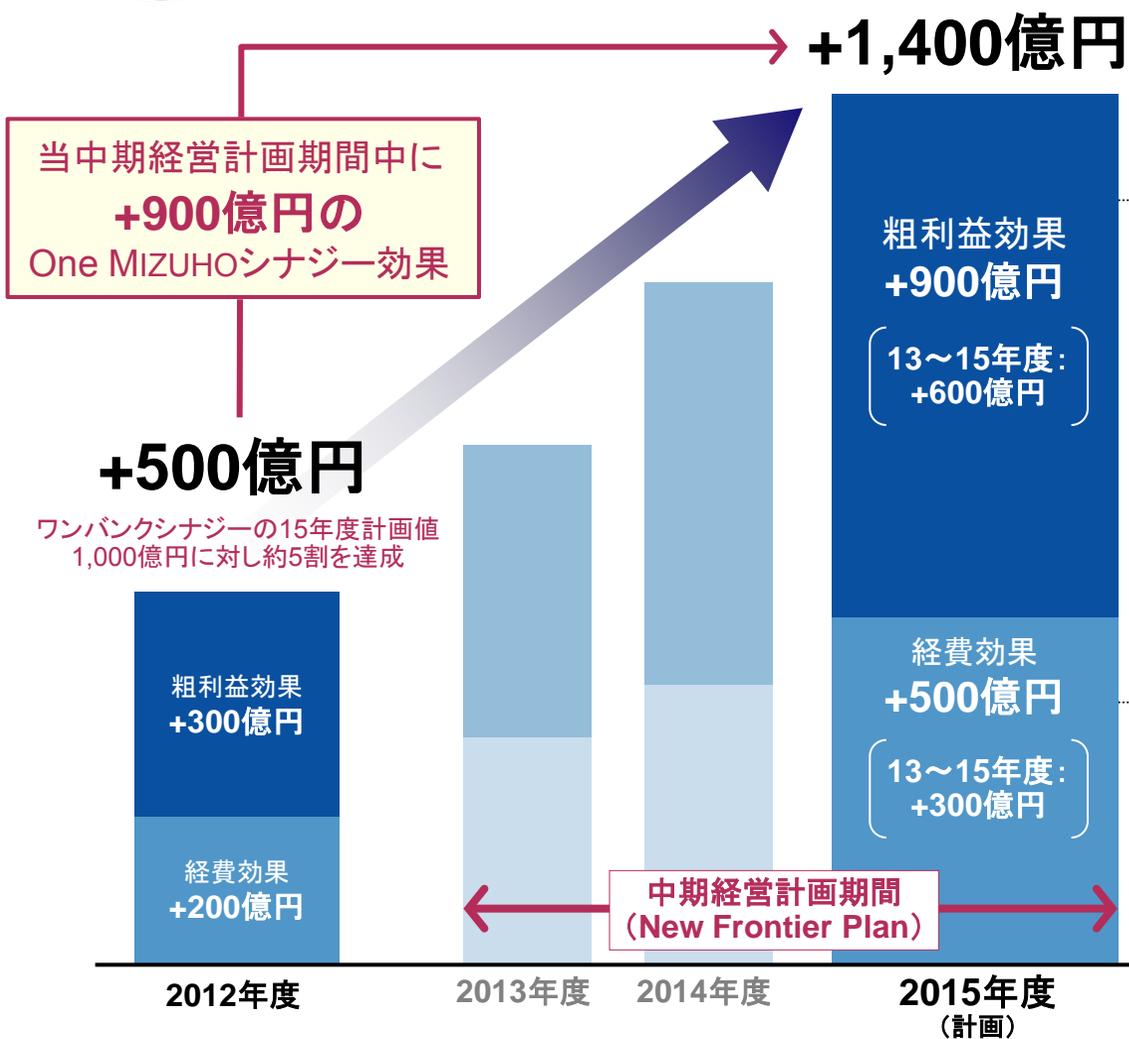
\*銀行部門

主な増加要因\*

- 戦略経費: +200億円
- 次期システム: +250億円  
(業務共通基盤)
- 増税等による: +300億円  
ベース経費の増加

# 今後3年間でOne MIZUHOのシナジー効果 +900億円 を目指す

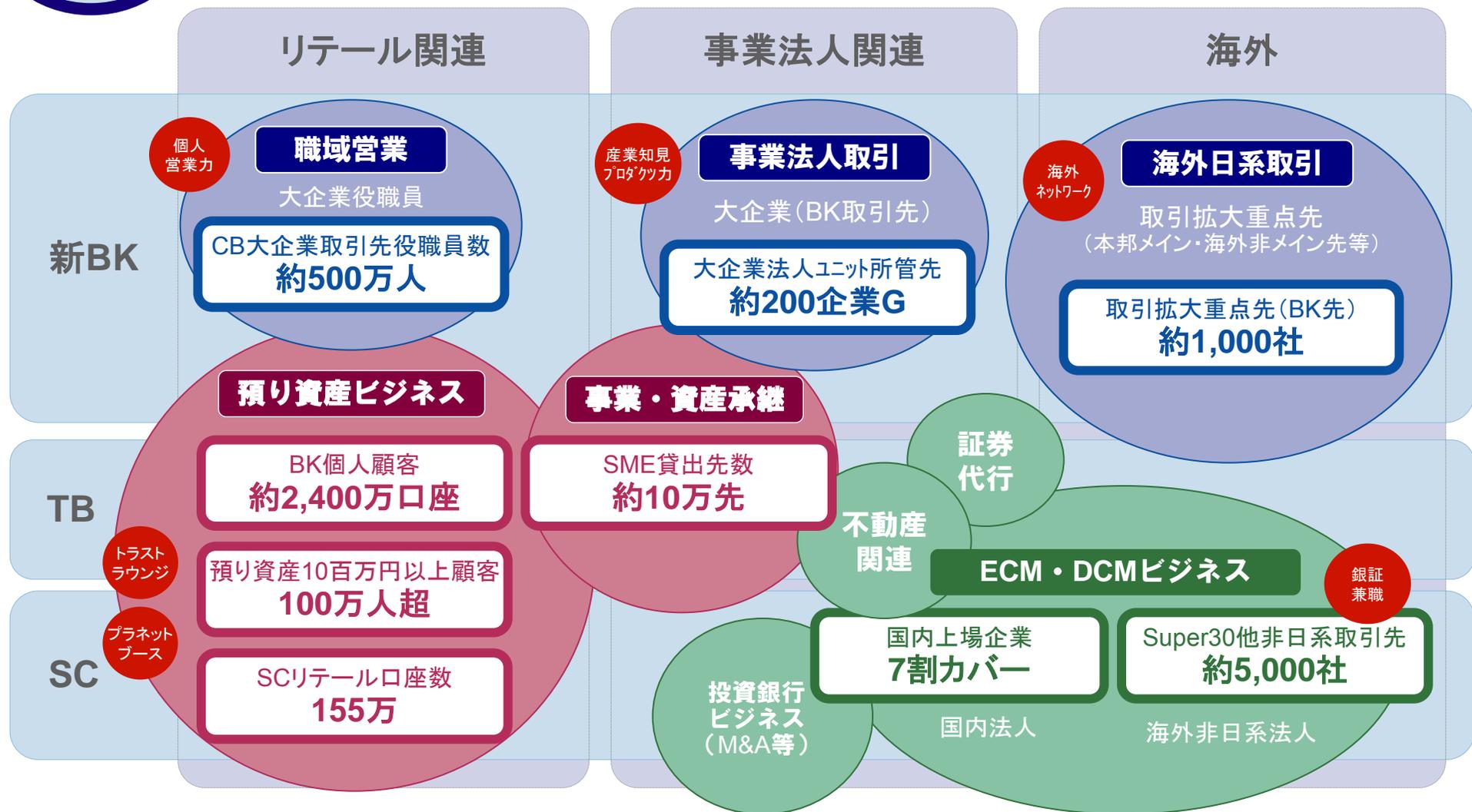
(2012年度対比2015年度計画)



## 2015年度の効果内訳 (2012年度対比)

シナジー効果		(参考) 2012年度実績
業務粗利益	+600億円	+300億円
銀行部門	+290億円	+270億円
リテール関連	+40億円	+30億円
事業法人関連	+150億円	+120億円
市場関連	+100億円	+120億円
証券部門	+80億円	+30億円
グループ一体運営効果	+250億円	
経費削減	+300億円	+200億円
銀行部門	+220億円	+200億円
証券部門	+80億円	
<b>合計</b>	<b>+900億円</b>	+500億円

# グループ一体運営を通じて更なるグループ・シナジーを追求



収益目標  
(業粗内訳)

市場収益平準化を対顧トップライン増強でカバー 収益構造を転換

(億円)			(新BK+TB+SCベース、管理会計)	
	2012年度 (実績)		2015年度 (目標水準、概数)	12年度比 増減
業務粗利益	19,534		19,900	+400
国内対顧	11,627		12,400	+800
個人U	3,576		3,700	+200
リテールバンキングU	1,441		1,600	+200
事業法人U	2,048		2,200	+100
大企業法人U	3,408		3,600	+200
金融・公共法人U	851		900	+0
海外対顧(国際U)	2,244		3,500	+1,200
対顧ユニット計	13,871		15,900	+2,000
市場ユニット・その他	5,663		4,000	△ 1,700
業務純益	8,903		9,000	+100
経費率	54.5%		50%台半ば	

**市況変化**  
(アベノミクス効果)

**アベノミクス影響を踏まえ 中期経営計画の各種施策を加速化**

中計期間3年間の計数計画

金額イメージ  
(2015年度計画)

収益影響  
(2015年度計画)

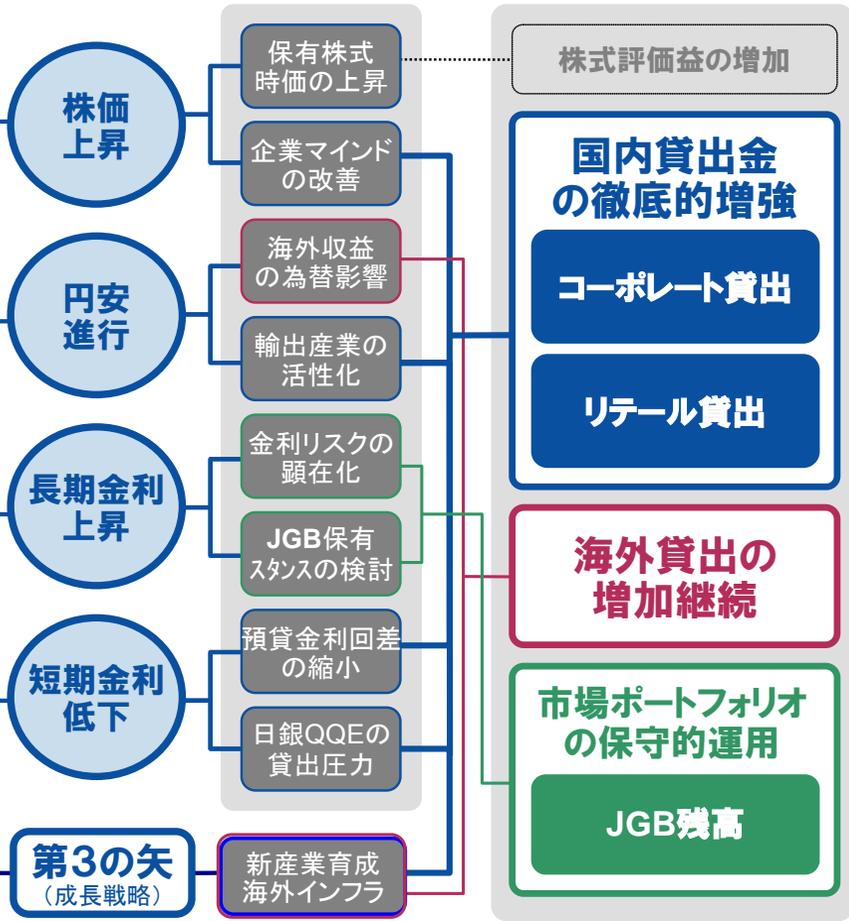
足許の  
市場動向

経営環境  
の変化

B/Sマネジメント  
のポイント

<p><b>国内貸出金 +約2~3兆円</b></p> <p><b>+</b> 増加運転・M&amp;A資金 等</p> <p><b>+</b> 新成長産業へのリスクマネー 2020年度までに追加的に+1.5兆円 (再生可能エネルギー・農業・社会インフラ等)</p> <p><b>+</b> 住宅ローン(職域等) (含む <b>新</b> リバースモーゲージ)</p> <p><b>+</b> 中堅・中小企業貸出 (事業承継/資産承継等)</p>	<p><b>国内対顧 +800 億円</b></p> <p>金利収支 +200億円</p> <p>非金利収支 +600億円 (投信・ソリューション等)</p> <p>顧客部門 69%→ 収益比率 <b>86%</b></p>
<p><b>海外貸出金 +約500億ドル</b></p> <p><b>+</b> 非日系スーパー30先貸出 (非金利収支にも注力)</p> <p><b>+</b> 海外日系企業進出や パッケージ型インフラ輸出等</p> <p><b>△</b> 資本市場へのシフト 減少</p>	<p><b>海外対顧 +1,200 億円</b></p> <p>金利収支 +700億円</p> <p>非金利収支 +500億円</p> <p>海外部門 24%→ 収益比率 <b>33%</b></p>
<p><b>JGB残高 現状レベル</b></p> <p><b>±</b> JGB残高・デュレーションは 維持 現状維持 (30兆円/2.5~3年) 外債についても慎重な運用</p>	<p><b>市場部門 △1,100 億円</b></p> <p>市場部門 31%→ ・その他 収益比率 <b>14%</b></p>

**アベノミクスの影響**



**中期経営計画の実行を加速**

## 国内外の貸出金増強



- 国内は法人貸出金、住宅ローンを中心に2~3兆円の増加
- 海外は日系・非日系優良先を対象に500億ドルの増加

## クレジットリスク管理



- リスクテイクを行いつつも堅確な与信管理を実施
- 15bps程度の与信費用比率を想定

## 有価証券ポートフォリオ

### 長期金利上昇リスク部会



- 将来の金利上昇リスクに備え、JGBの保守的な運用を継続
- 現水準程度の平均残存期間を継続

## 株式保有リスク削減

### 政策保有株式部会



- 最重要課題の一つとして株式削減への取組みを継続
- Tier1\*1対比25%程度まで簿価削減

連結総資産 177兆円(2013年3月末)



## 流動性預金の増強

### 外貨ファンディング部会

- 決済、商流の獲得とともに円貨・外貨の流動性預金を中心に安定的な預金を取込み



## 投資運用商品増強 「貯蓄から投資へ」

- 投資信託、保険等の投資運用商品の獲得も推進



## 内部留保の蓄積による 自己資本の充実

- 2016年3月末のCET1比率\*2 8%以上へ向け、着実に積み上げ

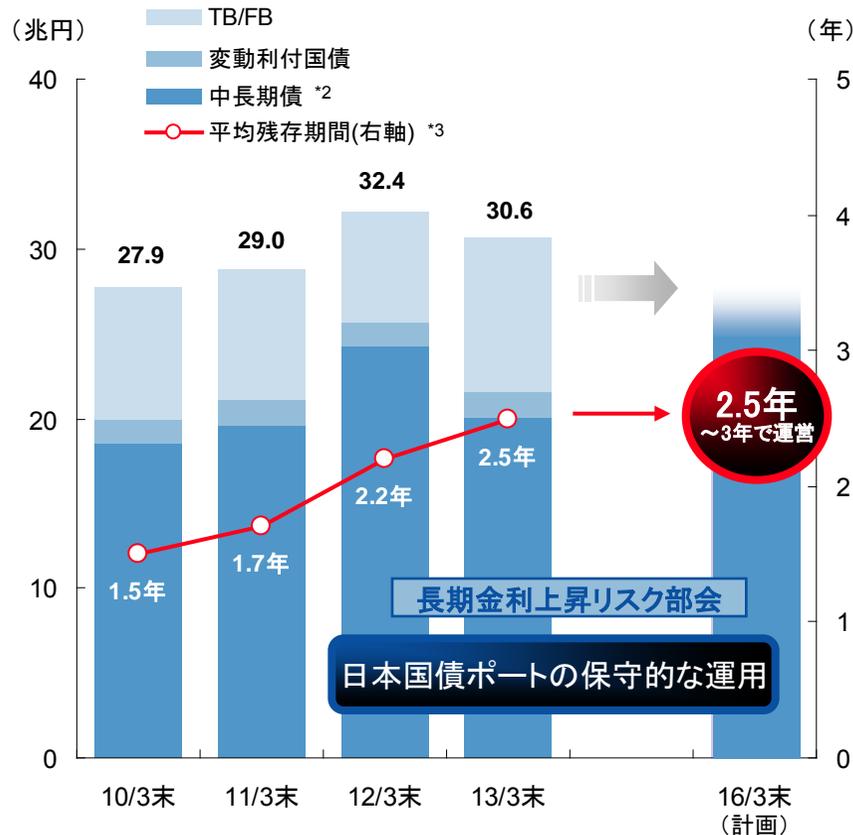
\*1: パーゼル3 移行措置ベース。第11回第11種優先株を普通株等Tier1に含む

\*2: 完全施行ベース

# 保守的な国債運用と政策保有株式の削減を継続

日本国債残高\*1

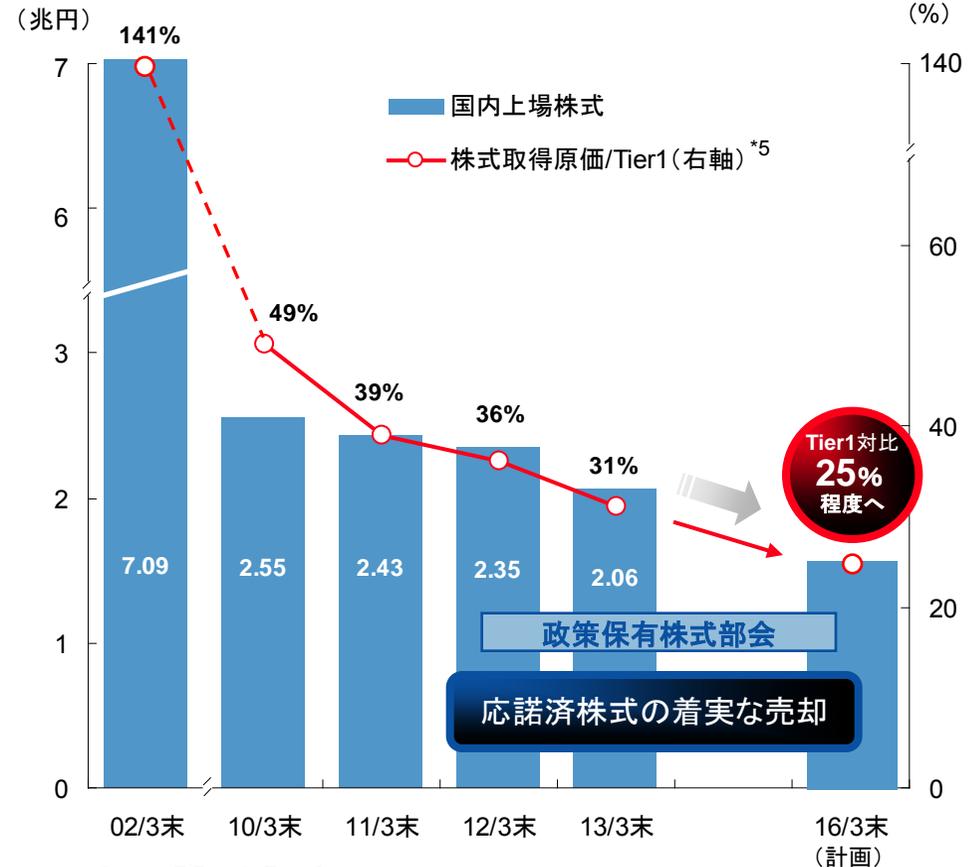
(3行合算、取得原価ベース)



\*1: その他有価証券で時価のあるもの \*2: 残存期間1年以内のものを含む \*3: 除く変動利付国債

株式残高\*4

(連結、取得原価ベース)

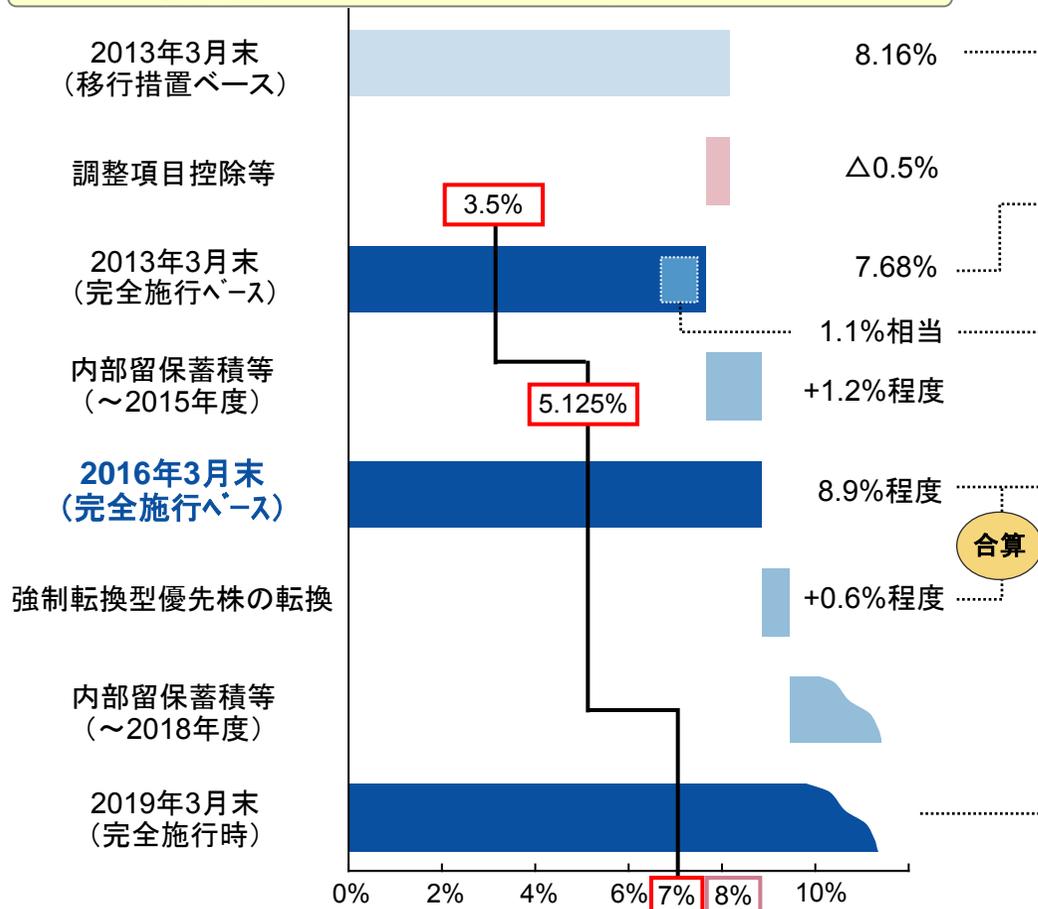


\*4: その他有価証券で時価のあるもの

\*5: 02/3末はバーゼル1ベース、10/3末から12/3末まではバーゼル2ベース、13/3末及び16/3末はバーゼル3移行措置ベース(第11回第11種優先株式を普通株式等Tier1に含む)

(完全施行ベース)

## 普通株式等Tier1 (CET1) 比率のイメージ



## 変動要因と試算値

2013年3月末 (含む強制転換型優先株<sup>\*1</sup>)  
移行措置ベース: **8.74%**

2013年3月末 (含む強制転換型優先株<sup>\*1</sup>)  
完全施行ベース: **8.29%**

2016年3月末 (含む強制転換型優先株<sup>\*1</sup>)  
完全施行ベース: **8%以上**

目標 (中期経営計画)  
2016年3月末 (含む強制転換型優先株<sup>\*1</sup>)  
完全施行ベース: **9%台半ば程度** (2013年3月末試算値)

• 2016年3月末までに安定的に8%以上の水準を確保するレベルに到達し、バーゼル3への対応を前倒しで完了

• 引き続き安定的な株主還元を重視

• 2014年3月期普通株式配当金 (予想) は「年間6円」

**完全施行時には十分なCET1比率を確保**

G-SIBs追加資本サーチャージ: +1.0~2.5% (完全施行時)  
〈みずほ〉の暫定値: +1.0% (バケット1)

本試算値は、現在までに公表された資料をもとに当社が試算したもの

\*1: 第11回第11種優先株式 (2013年3月末残高: 3,406億円、一斉取得日: 2016年7月1日)

---

1. 2012年度 総括

2. 2012年度決算 収益の状況

3. バランスシートの状況

4. One MIZUHO New Frontier プラン(財務戦略)

5. One MIZUHO New Frontier プラン(成長戦略)

本章には、事業戦略や数値目標等の将来の見通しに関する記述が含まれております。将来の見通しに関する記述に係る留意事項等につきましては、1ページをご参照ください。

5つの基本方針

5G

FIVE POLICIES

**Group** Collaboration

1. 多様な顧客ニーズに応える、グループベースでのセグメント別戦略展開

**Growth** Potential

2. 変化への積極的対応を通じた日本と世界の持続的発展への貢献

**Global** Penetration

3. アジアの〈みずほ〉へ、グローバル化の加速

**Groundwork** Enhancement

4. 〈みずほ〉らしさを支える強靱な財務基盤・経営基盤の構築

**Governance** Organization & Culture

5. One MIZUHO としての、強固なガバナンスとカルチャーの確立

戦略軸

機能戦略

「銀・信・証」モデルの進化形へ

- “One MIZUHO”の徹底を通じた「銀・信・証」ビジネスモデルの高度化とグループ全体の営業推進・経営管理態勢の構築

国内戦略

ワンバンクシナジーの徹底追求  
顧客基盤・取引の奪還と拡大

- 顧客の実需重視を徹底した国内事業の強化（グループの根幹）
- 産業再興や新産業育成、高齢化対応等の新たな金融ニーズ発掘
- ワンバンク化・証券合併シナジーの実現とメリハリある資源配分

海外戦略

アジア地域ナンバー1の  
“Debt Arranger”の地位確立

- 『Super 30』を差別化戦略の中核に据えた海外ビジネスの推進
- 非日系マルチナショナル顧客にとっての「アジアのコアバンク」へ
- シンジケーション等での存在感確立と海外事業の収益ドライバー化
- アジア債券市場への取組み加速化

財務戦略

財務構造の改革と  
バーゼル3の前倒し達成

- 市場部門収益依存型から顧客部門主導型への構造改革
- 市場変動（株式・国債等）による収益影響の軽減
- 着実な収益蓄積と安定的な株主還元、将来的な成長余力確保

経営インフラ

先進的グループ一体経営の推進  
One MIZUHOカルチャーへの革新

銀・信・証

「銀・信・証」を自前で有する唯一のグループとして独自性を発揮

## 本邦トップレベルの〈みずほ〉の顧客基盤

個人預金  
約2,400万口座みずほ  
マイレージクラブ会員  
約960万人証券総合口座  
155万口座中堅中小企業等融資先  
約10万先本邦上場企業  
カバレッジ  
約7割非日系企業取引先数  
約5,000社

顧客ニーズ

グループカNo.1

～最適なソリューションの提供～

顧客ニーズ

〈みずほ〉

人材

銀信ハイブリッド人材

フィナンシャル  
コンサルタント 約3,400名邦銀最大の銀証兼職体制 **10営業部 200人体制**

チャンネル

信託代理店  
BK・SC 全店展開へプレミアムサロン  
**360拠点**One  
MIZUHOプラネットブース  
**167拠点**証券仲介  
展開拡大

プロダクツ

不動産ビジネス粗利益  
信託銀行 **第1位**産業調査部やプロダクト部門  
邦銀随一の**産業知見**M&Aアドバイザービジネス  
日本企業関連 **第1位**社債・株式引受ビジネス  
国内公募債 **1位**、エクイティ **3位**

信託機能

銀行機能

証券機能

リーグ  
テーブル

## 「トップクラス」のプロダクツ力を駆使した総合金融サービスの提供

## 国内シンジケートローン

	取引金額(兆円)	シェア
1 <b>みずほフィナンシャルグループ</b>	9.1	36.9%
2 三井住友フィナンシャルグループ	6.8	27.3%
3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	6.5	26.3%
4 三井住友トラスト・ホールディングス	0.5	1.9%
5 日本政策投資銀行	0.5	1.8%

2012/4-2013/3、ブックランナーベース、ファイナンシャルクロス・ドベース  
出所: トムソン・ロイター 日本シンジケートローン

## 国内公募債総合

	引受金額(億円)	シェア
1 <b>みずほ証券</b>	29,764	20.9%
2 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	28,193	19.8%
3 野村証券	25,902	18.2%
4 大和証券	21,186	14.9%
5 SMBC日興証券	16,516	11.6%

2012/4-2013/3、引受金額ベース、条件決定日ベース  
普通社債、投資法人債、財投機関債、  
地方債(主幹事方式)、サムライ債、優先出資証券の合算  
「みずほ証券」は旧みずほインベスターズ証券との合算  
出所: アイ・エヌ情報センターの情報を基にみずほ証券作成

## M&amp;Aアドバイザリー(日本企業関連)

	取引金額(億円)	件数
1 <b>みずほフィナンシャルグループ</b>	49,727	146
2 野村	45,807	129
3 三菱UFJモルガン・スタンレー	41,414	106
4 JPモルガン	27,618	19
5 ゴールドマン・サックス	23,502	29

2012/4-2013/3、取引金額ベース  
日本企業関連公表案件、親会社の国籍が日本である案件を含む、  
不動産案件を除外  
出所: トムソン・ロイター

## 国内エクイティ総合

	引受金額(億円)	シェア
1 野村証券	5,286	23.8%
2 大和証券	4,766	21.5%
3 <b>みずほ証券</b>	3,213	14.5%
4 SMBC日興証券	2,790	12.5%
5 三菱UFJモルガン・スタンレー証券	2,456	11.0%

銀行系  
No.1

2012/4-2013/3、引受金額ベース、条件決定日ベース  
新規公開株式、既公開株式、転換社債型新株予約権付社債の  
合算(REIT含む)  
「みずほ証券」は旧みずほインベスターズ証券との合算  
出所: アイ・エヌ情報センターの情報を基にみずほ証券作成

## プロジェクトファイナンス(グローバル)

	引受金額(百万ドル)	シェア
1 State Bank of India	4,094	9.8%
2 <b>Mizuho FG</b>	2,588	6.2%
3 MUFG	1,799	4.3%
4 SMFG	1,767	4.2%

邦銀  
No.1

2013/1-2013/3、MLAベース  
出所: トムソン・ロイター

## 資産担保証券 狭義ABSアレンジャー

<b>みずほ信託銀行</b>	<b>シェア1位: 46.03%</b>
----------------	----------------------

2011/4-2012/3 出所: キャピタル・アイ

## カストディ年次評価(国内)

	スコア
1 <b>みずほコーポレート銀行</b>	5.75
2 HSBC	5.64
3 シティ	5.62

出所: Global Custodian誌  
「2012 Agent Banks in Major Markets Survey (Cross Border)」

## アナリストランキング(みずほ証券)

日経ヴェリタス

9位 ⇒ **4位**  
(2013年3月)Institutional  
Investors9位 ⇒ **3位**  
(2013年4月)

成長戦略  
(KPI)

## 顧客取引基盤の奪回と拡大 成長市場におけるフォーカス戦略

## 収益増強

## 事業基盤拡大

新規ビジネスへの  
取組み強化国内リテール  
主要KPI

投資運用商品残高

+3兆円

住宅ローン残高  
+1兆円貸出金平残増強  
+1.5兆円

PPP関与件数 倍増

不動産収益  
+20%リーグテーブル  
シ・ローン(国内)  
/M&A(件数) 第1位

海外日系収益 +30%

Super30先収益  
(1グループあたり)  
+40%リーグテーブル  
アジア地域シ・ローン  
邦銀第1位金融資産  
活性化国内貸出金  
対応強化海外収益  
増強個人顧客数増加  
+100万人NISA\*1口座  
トップクラスSC個人顧客  
(BK紹介)  
+50%遺言執行  
引受承諾件数  
+30%法人貸出先数(中堅・中小企業)  
+20%海外日系進出支援(アジア)  
3年累計 1,000社外貨預金残高  
+270億ドル次世代  
リテールPT国内金融資産  
活性化PT次世代  
産業育成PT次世代  
アジア事業PT

(注)2015年度目標(概数、2012年度対比)

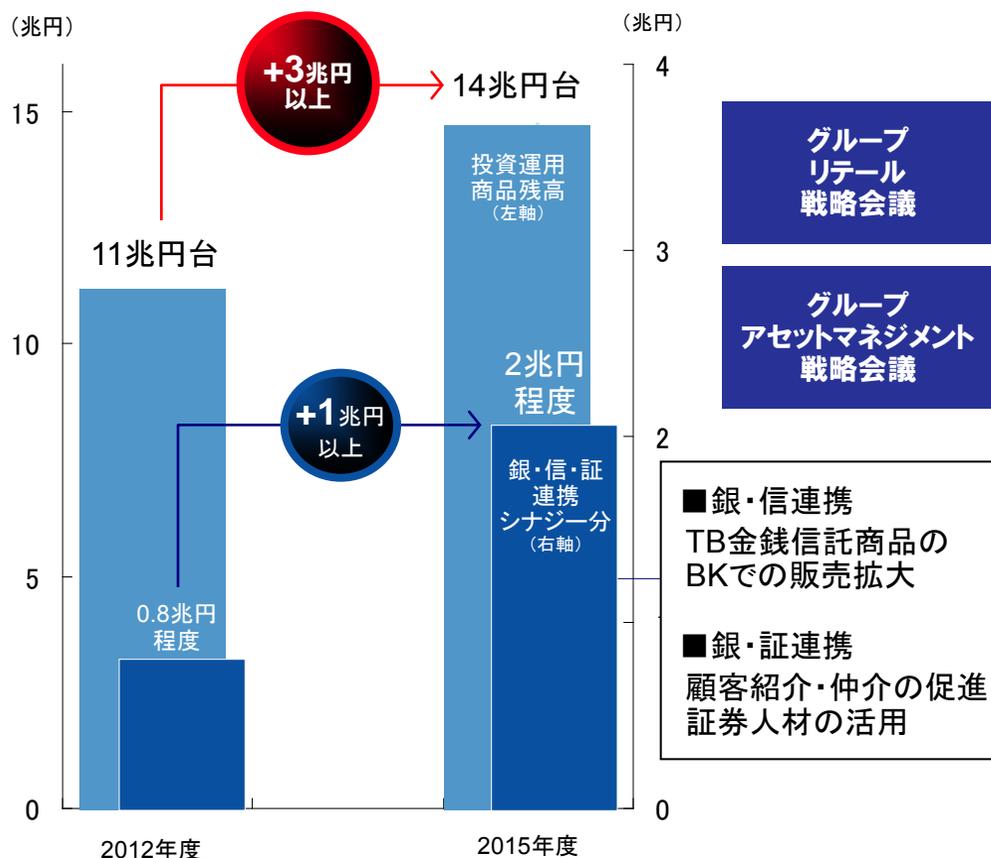
\*1: 少額投資非課税制度

# 預り資産 増強

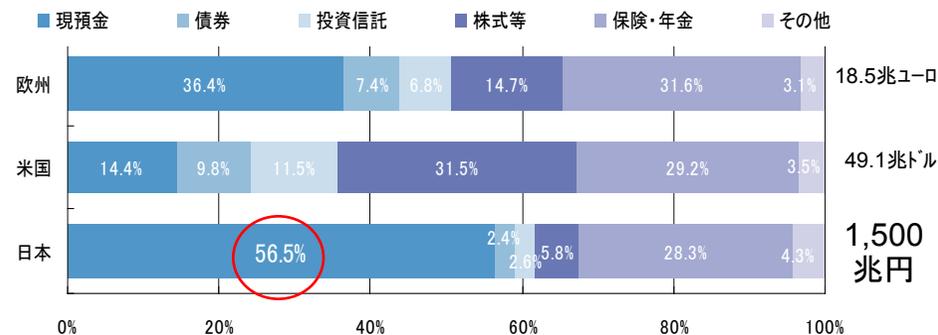
## 銀・信・証連携の強化を通じた個人金融資産1,500兆円の活性化

### 投資運用商品残高（イメージ）

投資運用商品残高：個人ユニット管理対象層の投資信託・保険・外貨預金等の残高イメージ（銀行・信託・証券の合算）



### 個人金融資産の国際比較



出所：日本銀行の公表資料を基に当社作成

### 預り資産増強への取組み

- NISA(少額投資非課税制度)の徹底活用  
25兆円の新規市場でトップクラスを目指す

非課税投資枠は最大500万円!(毎年上限100万円)

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」が  
2014年1月からスタートします。

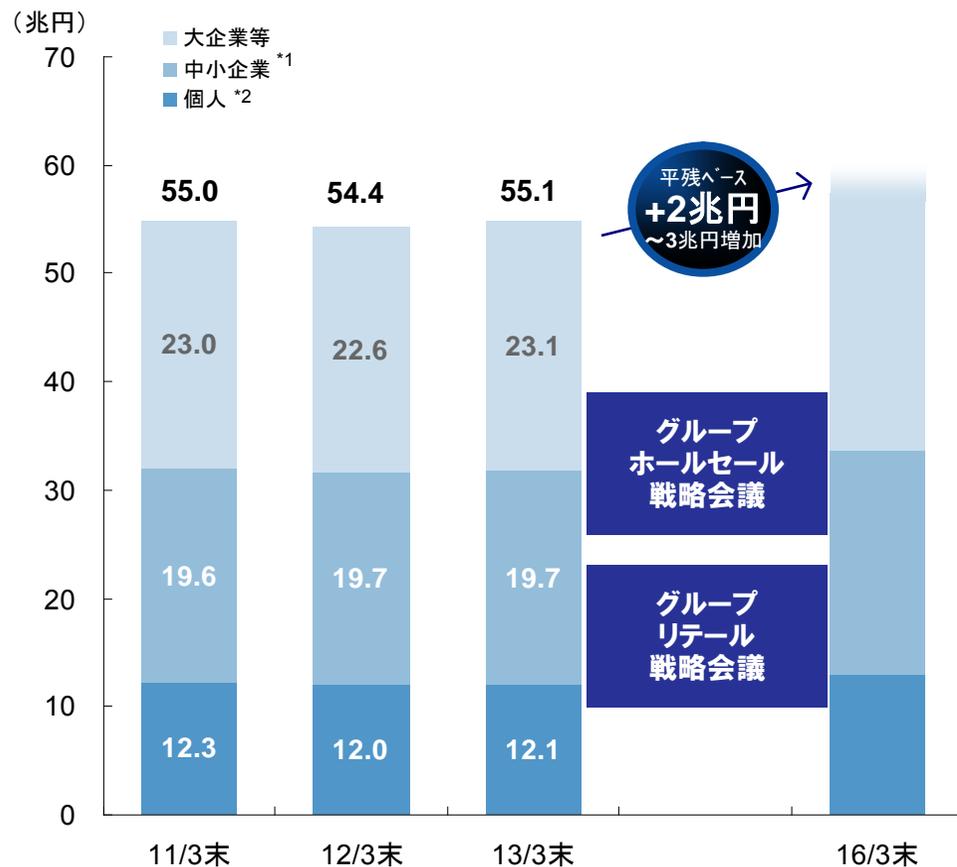
- 投資運用商品ラインアップの拡充  
—ブラックロック運用の投信を20本以上新規投入
- 教育資金贈与信託の取込み

## 貸出増強

## 顧客の実需に対応したリスクテイクと金融仲介機能の強化

## 国内貸出金残高

(3行合算、銀行勘定)



\*1: 中小企業等貸出金から消費者ローンを除いた金額 \*2: 消費者ローン残高

## 国内法人及び法個一体営業

## ■ 大企業向け貸出

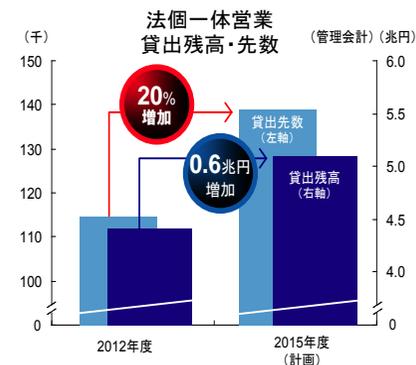
- 一業種別グローバル営業体制によるグローバル展開
- 一ファンド等リスクマネーを活用した事業戦略サポート
- 一新成長産業育成による国内産業支援

## ■ 中堅・中小企業向け貸出

- 一新規顧客基盤の拡充
- 一成長企業・成長分野へのリスクマネー供給

## ■ オーナー、地権者向け貸出

- 一銀・信・証一体でのソリューション提供



## 個人ローン増強への取組み

## ■ 有担保ローン

- 一住宅ローンは高水準の実行額堅持
- 一職域ローンを中心にローンポートフォリオの健全性を維持
- 一リバースモーゲージローン等新商品の投入

## ■ 無担保ローン

- 一カードローンの徹底増強
- 一オrico連携によるキャプティブローンの拡充



# 新成長 ビジネス

## 新成長産業への取組みを通じた貸出・非金利収支の増強

### 再生可能エネルギー

- 再生可能エネルギーはGDP誘発効果が期待される分野
- <みずほ>取組み事例:メガソーラー関連ファイナンス
  - ⇒コーポレートファイナンス(シンジケートローン、ABL、私募債等)
  - ⇒メガソーラーファンドの組成
  - ⇒プロジェクトファイナンス(PF)のアレンジ

#### メガソーラーPF実績

(国内、2012年度)

**8件:約1,000億円** (主な案件  
10件中\*)  
(金額は総投資額ベース)

#### BNEF (アセット・ファイナンス部門)

(2013年1~3月)

**民間 1位**  
(全体 2位)

\* 当社調べ

出所: Bloomberg New Energy Finance

### 新成長産業の育成

貸出  
残高 **+1.5兆円**  
(2020年度まで)

### シルバー産業(医療・介護等)

- 医療・介護の総需要は2050年までに約15兆円増  
⇒7.4兆円程度のGDP創出効果
- シニア世代の金融資産を活用した産業育成  
⇒将来世代への「資産」形成に向けた投資ファンド等



(注)60代以上の個人金融資産内訳はCB産調推計

- 農業生産性50%向上により、  
GDP +4.1兆円、雇用 +52万人の実現が可能
- 6次産業化ファンドの活用、アグリシティの創出

### 14兆円の経済効果

競争力向上効果  
最大4兆円

+

6次産業化効果  
10兆円

### 農業

### ■ 老朽化、脆弱化するインフラの更新

- ⇒PPP/PFI等の活用
- ⇒1,500兆円の個人金融資産の活用

	2009年度	2019年度	2029年度
道路橋	約8%	約25%	約51%
河川管理施設(水門等)	約11%	約25%	約51%
下水道管きよ	約3%	約7%	約22%
港湾岸壁	約5%	約19%	約48%

出所:「国土交通白書」より当社作成

建設後  
50年以上  
経過する  
割合

### 社会インフラ

PT①  
新成長産業

# 日本経済の持続的成長に貢献する新産業の育成に注力

## これからの金融機関が果たすべき役割

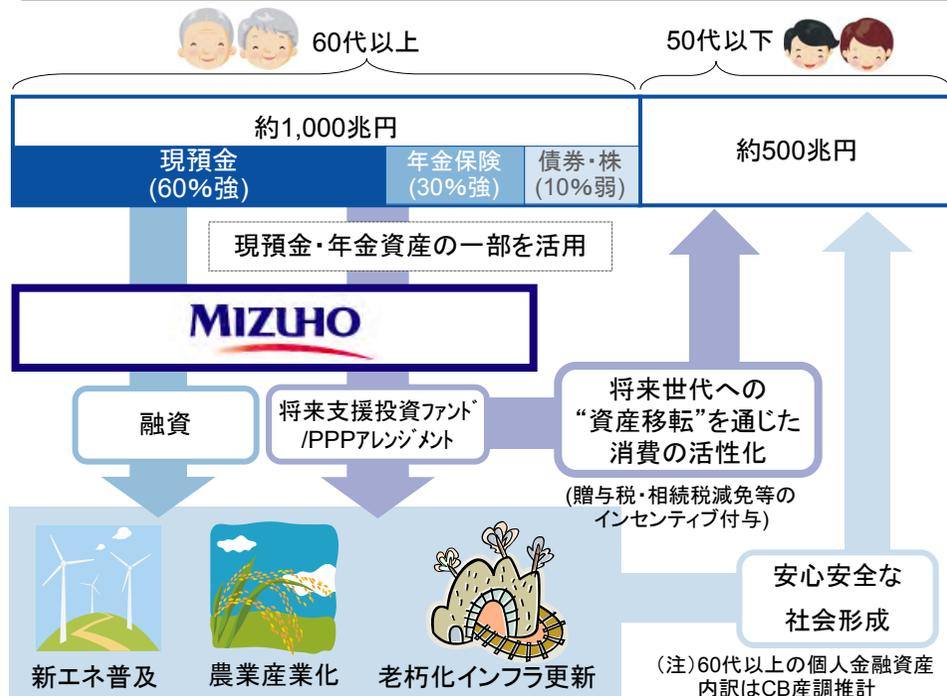
(1) 個人金融資産の形成支援と活性化

(2) 産業構造改革のサポート

(3) 日本再生の担い手としての中小企業支援

### 国内金融資産活性化PT

#### 個人金融資産活用と〈みずほ〉の役割



### 次世代産業育成PT

#### 重点取り組み分野

エネルギー産業 (再生可能エネルギー等)

大規模農業 (6次産業化等)

シルバー産業 (医療・介護等)

#### 国際展開戦略の核となりうる分野の一例

#### パッケージ型インフラ輸出 ~新たな展開へ~

##### PJ参加型

Ex. 高速鉄道、原発  
・英国IEP案件 等

##### PJ主導型

Ex. 環境複合都市開発  
・インドチェンナイ案件 等

##### インフラ市場創出型

「日本発」かつ「世界初」の市場

日系が主導できるGreen Fieldを開拓し、日系がDefactを握る  
国内市場を創設 ⇒ 海外に市場を輸出

Ex. 予防医療市場

小

PJの自由度・日系の主体性・関与度・収益性

大

PT②  
新規ビジネス

## 次世代チャネルを通じたサービス提供とアジア地域の成長支援

## 次世代リテールPT

サービス提供力No.1に向けた取組み

全業界初の  
3年連続受賞MCPC\* award 2013  
奨励賞

\*モバイルコンピューティング推進コンソーシアム

今すぐ使える! みずほ銀行のキャッシュカードで!

デビットカード決済  
ご利用金額の**0.5%**を  
**キャッシュバック!**

Mizuho IC-Cash Card  
J-Debit

邦銀初

※1回のご利用におけるキャッシュバック上限額は100円となります。 ▶くわしくはこちら

コールセンターによる保険販売

メガ初

タブレットを利用した保険設計

メガバンク初のリバースモーゲージローン

メガ初



- 「銀・信連携」というみずほの強みを活用
- 高齢者ニーズを踏まえたメガバンク初の金融サービス
- 「官民ラウンドテーブル」等官民共同の議論を踏まえた対応
- 老人福祉事業者とも連携

## 次世代アジア事業PT

アジア債券市場の育成

アジア債券市場育成会議  
(2012年10月13日開催)日本での豊富な経験を  
活かし、アジア地域の  
債券市場や経済の発展  
に貢献

グローバルリテール戦略の推進



インドネシア

みずほバリモアファイナンスへの過半出資(51%)

- 合弁会社によるリテール事業への参入  
(自動車ローン・リースを中心とするファイナンス事業)
- 自動車販売100万台を超える東南アジア最大級の市場



ベトナム

ベトナムバンクとの資本(15%)・業務提携

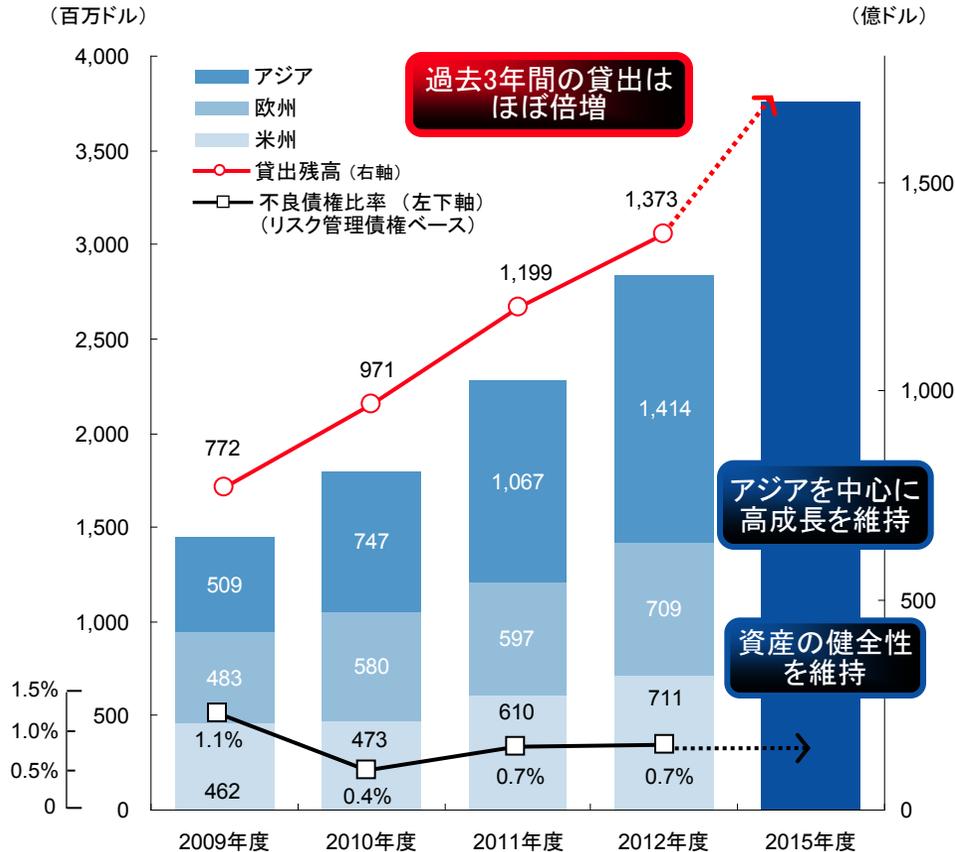
- 同国最大級の国営商業銀行との包括的提携  
(個人金融業務をはじめ、企業金融や投資銀行で提携)
- 一人当たりGDP USD1,000超で潜在成長性の高い個人マーケット

## 海外収益

## 優良非日系先との取引深堀りによる「RORA」の一段の向上

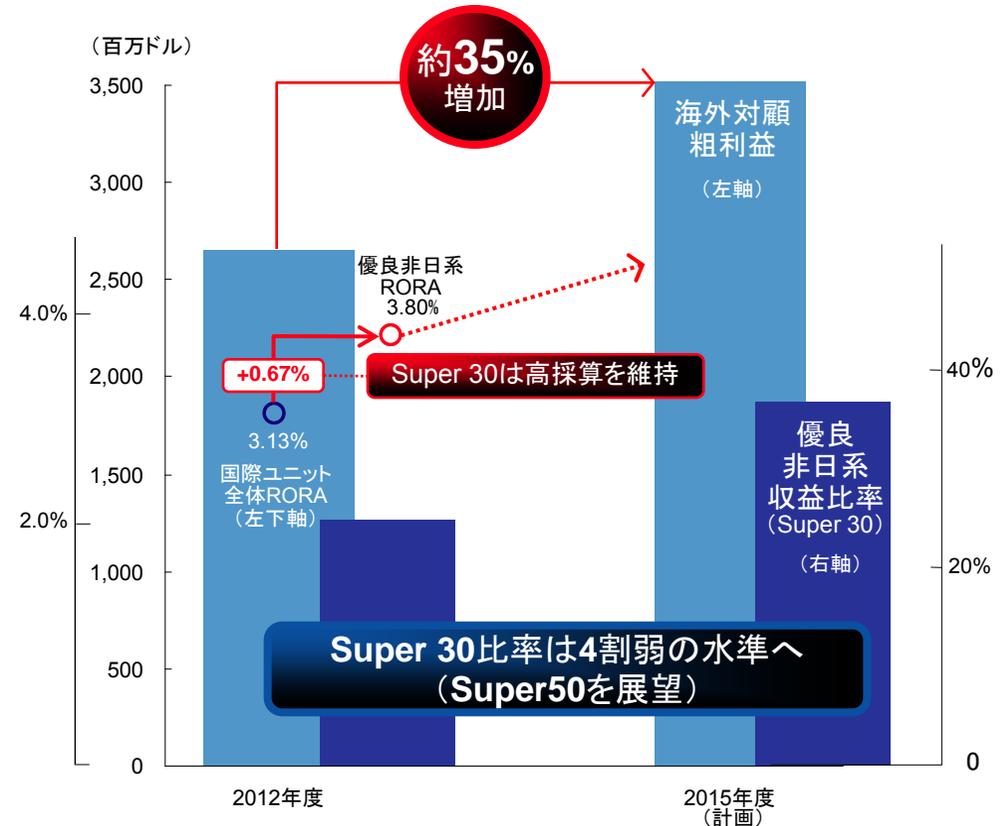
## 海外業務粗利益(イメージ)

(粗利益、貸出残高: CB管理会計、概数、中国現法含む)  
(不良債権比率: アジア地域、3行合算、銀信合算)



## 海外対顧粗利益と優良非日系(Super 30)収益

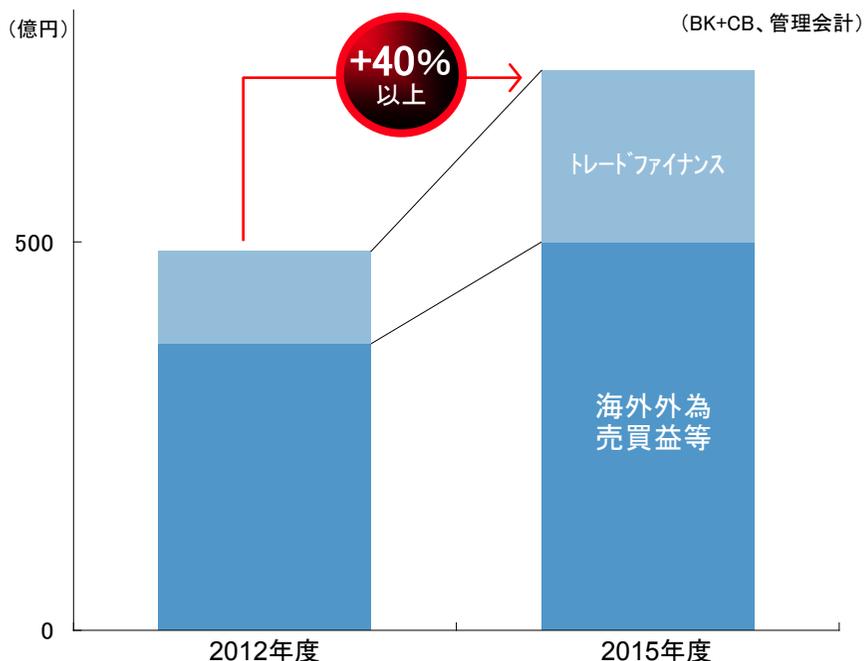
(CB管理会計、概数、中国現法含む)  
(Super 30収益は、国際ユニット管理ベース、証券連携実績等含む)



海外  
ビジネス

## 顧客商流の取込み強化 バランスのとれた貸出ポートフォリオ維持

## アジアを核とした海外トランザクションビジネスの強化



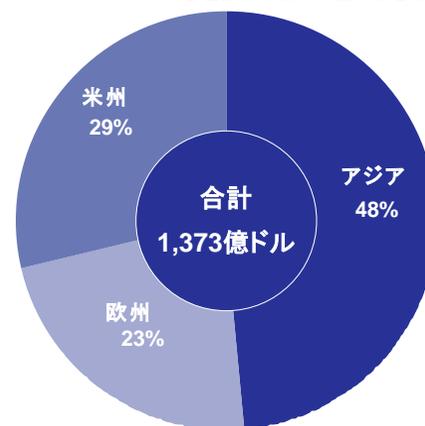
## 取引先の企業価値向上に資するトランザクションサービスの提供

- ワンバンク化に伴う取引先の海外商流フォロー強化
- 商流のグローバル化を捉えたトレードファイナンス増強
- みずほグローバルCMSの更改等による決済機能向上

\*海外トランザクション: トレードファイナンス、海外流動性預金収益、海外為替売買益、その他(カステイ等)の合計

## 海外向け貸出 (13/3末)

(管理会計、概数、中国現法含む)

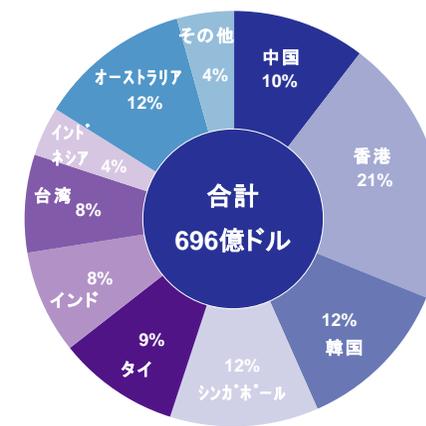


## 【日系・非日系の比率】

日系: 約39%、非日系: 約61%

## アジア・オセアニア向け貸出 (13/3末)

(CB管理会計、概数、中国・インドネシア・オーストラリア・マレーシアの現地法人を含む)



- 国・地域毎にバランスの取れたポートフォリオを維持
- 引き続きアジア優良取引先を軸に残高を積上げ

## シンジケートローン(グローバル)

順位	会社名	引受金額 (十億ドル)	シェア
1	JP Morgan	351	12.0%
2	Bank of America Merrill Lynch	295	10.0%
3	Citi	203	6.9%
4	Wells Fargo & Co	160	5.5%
5	Mizuho FG	132	4.5%

2012/4-2013/3、ブックランナーベース、ファイナンシャルコース・日ベース  
出所: トムソン・ロイター

## シンジケートローン(アジア、除く日本)

順位	会社名	引受金額 (百万ドル)	シェア
1	Mizuho FG	4,560	6.5%
2	Standard Chartered	4,461	6.3%
3	State Bank of India	4,449	6.3%
4	HSBC Holdings	3,443	4.9%
5	DBS Group Holdings	3,111	4.4%

2012/1-2012/12、ブックランナーベース(USD、EUR、JPY、AUD、HKD、SPD)  
出所: トムソン・ロイター

グローバル  
ネットワーク

# 拠点展開・提携戦略を活用した海外ビジネスポートフォリオの強化

アジア/新興国を中心に拠点・機能拡充

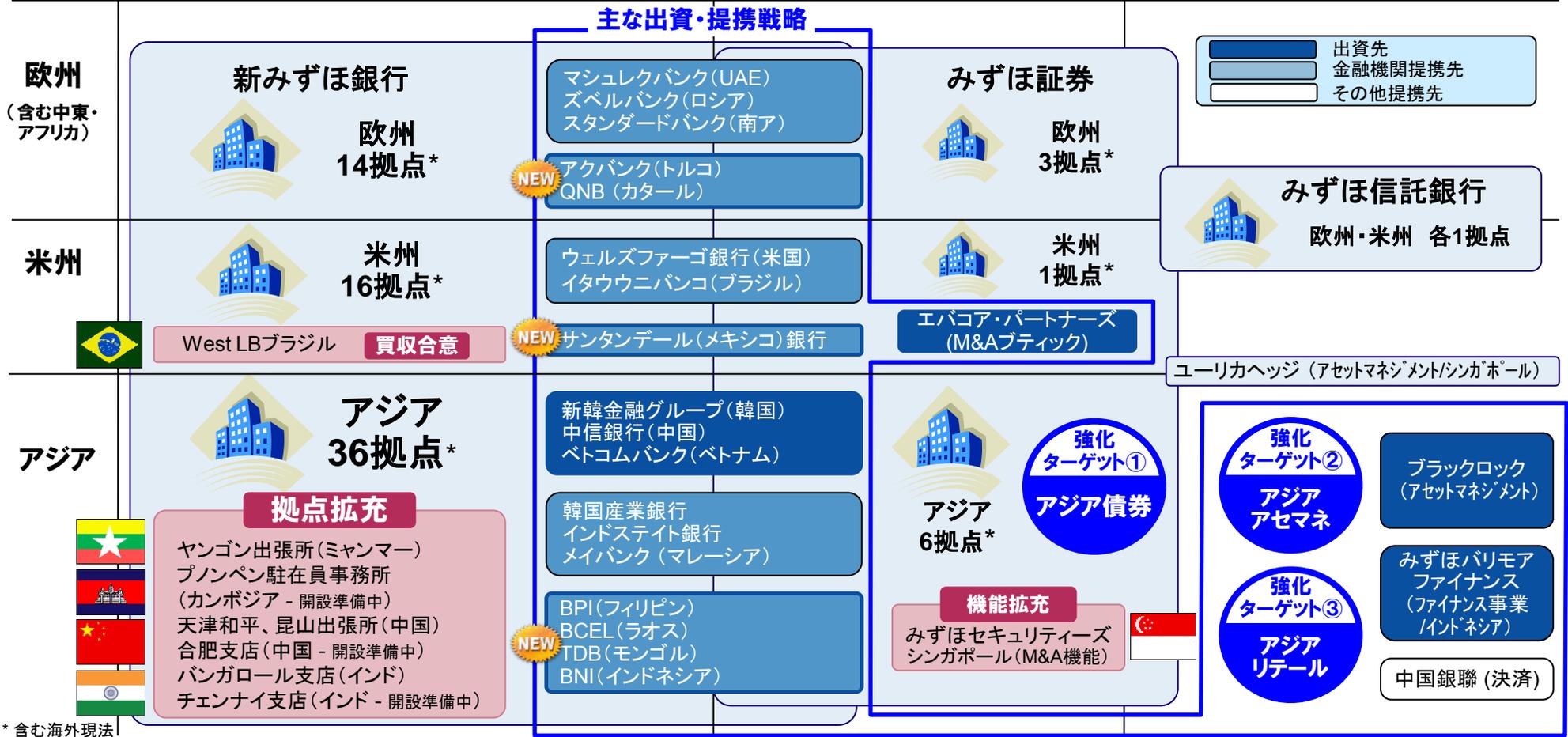


出資・提携戦略も併せて活用

商業銀行業務

投資銀行／証券業務

アセットマネジメント／その他

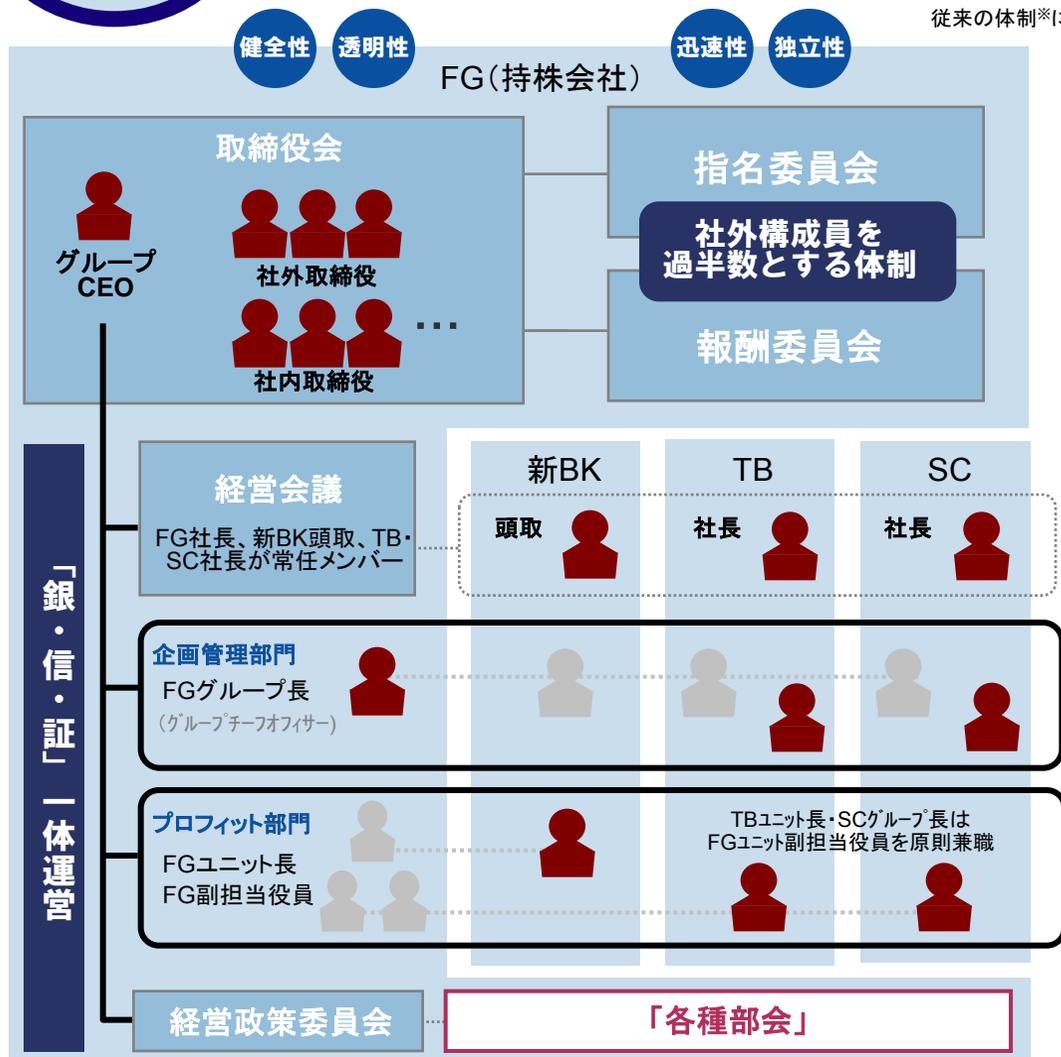


\* 含む海外現法

コーポレート  
ガバナンス

# グループ横断的なガバナンス体制の強化

従来の体制<sup>※</sup>に加え、持株会社の本源的機能を一層発揮するFGの強いリーダーシップの下、以下の項目を推進



## 先進的グループ経営体制へ

- グループ横断的視点で管理体制を強化すると共に、グループ一体戦略をより強力に推進

※従来の体制： ①グループCEOの明確化、②取締役会諮問機関の独立性強化、③企画・管理本部の一元化

## 持株会社による統一的な全体戦略の運営

- ①新BK・TB・SC社長をFG経営会議の常任メンバー化
- ②グループ長のチーフオフィサーの位置づけを明確化・SCも加えた4社兼職とすることによりグループ一体運営を支える取組み課題へ対応を強化
- ③銀・信・証横断的なビジネス戦略企画推進機能を担うユニット及びユニット長をFGに設置

### 重要事項を専門的・集中的に検討する「各種部会」を設置

長期金利上昇リスク部会

外貨ファンディング部会

政策保有株式部会

銀・信・証グループ運営体制強化部会

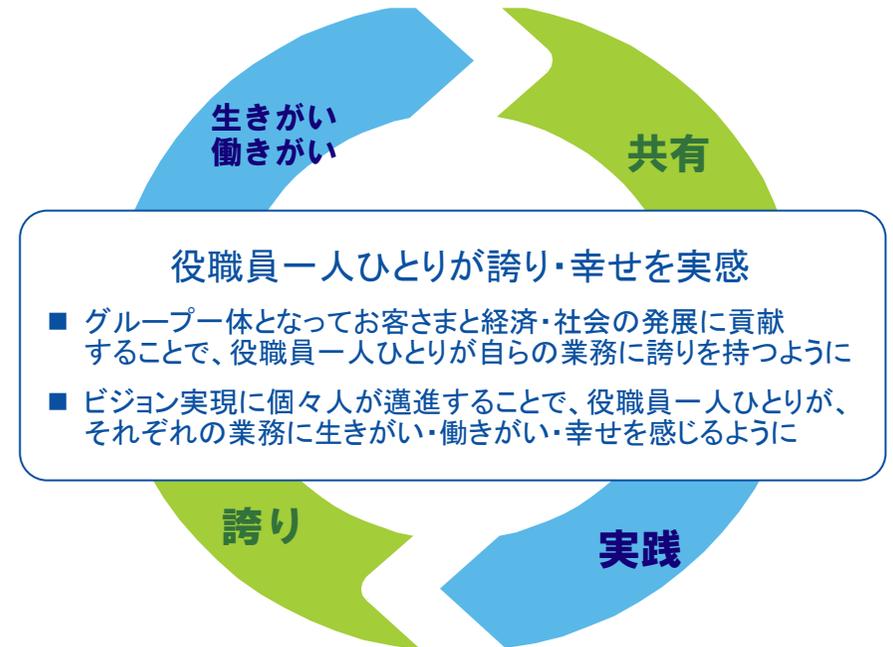
One  
MIZUHO

## One MIZUHOに込めた想いとグループ役職員による共有

新たなブランドスローガン“One MIZUHO”



〈みずほ〉の企業理念の共有に向けて



役職員一人ひとりの“One MIZUHO”へ

- グループCEO・各社社長をはじめとする役員が現場で職員と直接対話
- 一人ひとりが実現に向けて考え、動き出す

# みずほフィナンシャルグループ

## 銀行

みずほ  
銀行

みずほ  
コーポレート  
銀行

2013年7月  
合併予定

## 信託

みずほ  
信託  
銀行

## 証券

みずほ  
証券

## その他 主要グループ会社

資産管理サービス  
信託銀行

(資産運用会社)  
みずほ投信投資顧問  
DIAMアセットマネジメント\*1

みずほ  
総合研究所

みずほ  
情報総研

みずほ  
フィナンシャルストラテジー

みずほプライベート  
ウェルスマネジメント

\*1: 持分法適用の関連会社